

平成27年度予算 事業概要(予算費目別)

平成27年 2月

笠 岡 市

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
総務費	一般管理費	47		行政情報化推進事業	174,887	情報システムの更新・整備・保守・運用等を行い、市民サービス業務の向上及び国等を含めた関係機関とのネットワーク整備等を行う。 【積算】 ・業務委託（運用・保守） - 総合行政情報システム 23,034 - 職員ポータルシステム 15,806 - 財務会計・人事給与システム等 8,928 - L G－W A N等庁内ネットワーク 3,692 【契約】(株)ビーシーシー，ミラ(株)，(株)オービス ・使用賃貸借 - 総合行政情報システム賃借等 75,870 - 職員ポータルシステム賃借 17,788 - 財務会計・人事給与システム等賃借 15,023 - L G－W A N等庁内ネットワーク賃借 5,339 - パソコン通信等利用料 1,802 【契約】(株)ビーシーシー，ミラ(株)，笠岡放送(株) ・備品購入 - 業務用パソコン購入費 7,005 ・負担金 - データセンター利用負担金 600 【契約】岡山県	市民サービス業務の根幹をなす総合行政情報システムの運用・保守を始め、住民基本台帳ネットワークシステム、電子自治体システム等の安定稼働を確保するとともに、その基盤となる庁内L A Nの保守運用、職員業務端末となるパソコンの整備・保守を行う。 またデータセンター利用により、セキュリティ向上や業務の継続性を確保する。 【実施時期】平成27年4月～平成28年3月 庁舎内及び市外データセンター

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
総務費	一般管理費	47	新	社会保障・税番号制度 システム改修事業	72,720 国庫支出金 25,323 一般財源 47,397	社会保障・税番号制度に対応するために各 システムの改修等を行う。 ・業務委託 社会保障・税番号制度システム改修 66,184 【契約】(株)ビーシーシー (株)両備システムズ ・負担金 中間サーバー利用負担金 6,536 【契約】地方公共団体情報システム機構	平成27年10月からの付番、平成28年1月か らのシステム連携テストに向けてシステム改 修を行い、平成29年7月の情報連携開始に備 える。 【実施時期】平成27年12月末まで 庁舎内及び市外データセンター
		47		職員研修事業	5,116 諸収入 1,552 一般財源 3,564	人材育成基本方針に基づき、職位による階 層に応じた必要な研修を実施するとともに、 専門的な能力を習得するために、岡山市町 村振興協会研修センター等への派遣研修を行 う。 【積算】研修旅費 2,071 研修委託料 1,733 出席者負担金 938 研修助成金 100 自治大学校入校負担金 274	より多くの効果的な研修を開催し、職員の 受講機会を増すことにより、職員の総合的な 能力開発を図るとともに、専門性を高めるた めの研修派遣を積極的に行い、市民サービス の向上、業務の効率化につなげる。
		49		電子入札システム運営事業	3,669	建設工事、建設コンサルタントについて、 電子入札を実施する。 【契約】岡山県電子入札共同利用推進 協議会	書類の軽減化により事務の効率化・迅速化 を図るとともに、入札事務の透明性、入札参 加業者間の公正な競争性の更なる促進が期待 できる。
	文書広報費	53		例規システム運用委託料	3,500	法制執務支援システム、例規検索システム 及び行政手続制度支援システムの管理・運用 を行う。 【契約】(株)ぎょうせい	条例の制定・改廃等法制執務の効率化を図 るとともに、行政手続条例に基づく審査基準 及び標準処理期間の設定・管理を行い、行政 運営の公正確保、処理の迅速化・円滑化を図 る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
総務費	文書広報費	53		広報かさおか発行事業	6,883 諸収入 2,947 一般財源 3,936	市の施策や行事等の情報を広報するため、 月刊の広報紙を作成し、地域へ配送する。 【積算】印刷費 4,153 配送委託料 2,730 【契約】シルバー人材センター	市が行う各種取組みの周知および理解を図るとともに、施設の利用やイベントへの参加などを促すことができる。
		53		行政広報番組制作事業	1,046	年4回行政広報番組を制作し、笠岡放送で 放映する。 【契約】笠岡放送(株)	行政広報番組は、行政からの情報を視覚的にわかりやすく伝えることができる。市民にとって関心の深い、あるいは市民に伝えたい情報をわかりやすく提供することにより、各種施策等の理解と関心を深め、市民の満足度の向上にもつながる。
総務費	財産管理費	55	新	分庁舎耐震化事業	12,150 市債 12,100 一般財源 50	災害時に応急復旧活動の拠点及び避難所となる分庁第1（中央公民館）の耐震化のための実施設計を行う。	避難所及び災害対策の拠点となる施設の耐震改修を実施することにより、市民の安全確保と災害対策業務の迅速化・円滑化につながる。 【実施時期】平成27年5月～平成27年12月 【実施場所】分庁第1
		55	新	固定資産台帳・公有財産台帳整備事業	12,926	今後の新地方公会計に準拠した財務書類作成にかかる固定資産台帳と地方自治法の規定による公有財産の台帳を整備する。 【契約金額】16,157 年度別内訳 ・平成26年度 3,231 ・平成27年度 12,926 【契約】(株)五星 岡山支店	固定資産台帳は、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針等を充実・精緻化することに活用可能であり、市が保有する財産（固定資産）の適切な管理及び有効活用につながる。 【実施時期】平成27年1月～平成28年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
総務費	企画費	55		住宅新築助成金交付事業	20,000	市内へ住宅を新築する人を対象に、住宅建築に係る工事契約日の年齢が満40歳以下等、一定の条件を満たした人に対して、建築費用の1/10(最大100万円)の住宅新築助成金を交付する。 【積算】100万円×20件	笠岡市内への住宅新築の誘導施策となり、子育て世代の定住促進と人口増が期待できる。 また、近隣自治体への転出防止が図られる。 平成28年3月31までに建築の契約を行い、平成29年3月31までに登記が完了すること。
		55		定住促進に係る固定資産税相当額一部助成金交付事業	4,831	平成28年3月31日までに新たに固定資産税が賦課される新築・中古住宅、分譲マンション等を取得した人に対して、家屋に係る固定資産税額の1/2に相当する額を3年間助成する。 【積算】H25認定分 1,761 H26認定分 1,535 H27認定予定分1,535	住宅新築助成金が対象外の人に対し、住宅を取得する際に優遇措置を行うことによって、他都市との差別化が図られ、定住促進と人口増が期待できる。
		55		定住促進情報集約提供事業	7,803 諸収入 108 一般財源 7,695	専用ホームページにおいて、不動産情報や空き家情報、地元企業等就職情報を一元化して提供し、住む場所と働く場所の情報発信を行う。 【積算】賃金（3名分） 5,531 情報誌掲載料 1,318 ホームページ管理委託料 150 その他経費 804	移住・定住を希望する利用者の利便性が向上し、定着人口の増につながる。
		55		井笠圏域結婚推進事業	253	カップリングパーティをはじめとした出会いの場の提供事業を、井笠圏域3市2町が共同で実施する。 【積算】 $1,500 \times 1/2$ （市町負担金） $\times$ 33.9%（人口按分） $\approx$ 253	より広域的な事業展開により、費用対効果やイベント集客力、宣伝効果が向上する。 結婚を考えている人の交際発展への一助となり、未婚・晩婚化対策を図る。 【実施時期】3回 【実施場所】参考 平成26年度実績 平成26年 5月31日 真鍋島及び福山市周辺 平成26年 8月24日 矢掛町 平成26年10月19日 井笠圏域内 平成26年12月14日 倉敷市 平成27年 2月 1日 福山市

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
総務費	企画費	55		お試し住宅事業	113 諸収入 113	移住を希望している者に、市内での生活体験ができる住宅を最長13泊14日まで貸与する。 【対象】 笠岡市に定住を希望する市外の人(世帯) 【積算】光熱水費 113	市内での生活体験ができる住宅を貸与することにより、定住促進の契機となる。 【実施場所】笠岡市職員住宅
		57		港の乗り場環境改善事業	15,900 市債 15,900	笠岡港（住吉港）利用者のため待合所新設に向けた設計を行う。 【積算】実施設計15,500 事務費 400	笠岡諸島の玄関口として、利用者だけでなく多くの人交流できるにぎわいのある拠点施設とする。 【実施場所】笠岡港（住吉港）周辺 【実施時期】平成27年4月～平成27年12月
		57		地方バス路線維持補助金	61,450 諸収入 44,612 一般財源 16,838	路線バスの運行によって生じる欠損額に対して補助金を支出する。 【積算】 (路線バス) 【補助金額】59,650 【対象】(株)井笠バスカンパニー (デマンド型タクシー) 【補助金額】1,800 【対象】(株)井笠バスカンパニー	自ら移動する手段を持たない人の移動手段を確保することができる。
		57		離島航路維持補助金	7,440	離島航路整備法に基づき指定された1航路の運航によって生じる欠損額に対して補助金を支出する。 【対象】三洋汽船(株)	島民の移動手段である生活航路を維持することができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
総務費	企画費	57		過疎地有償運送維持補助金	1,150 繰入金 700 一般財源 450	北木島での過疎地有償運送の運行によって生じる欠損額に対して補助金を支出する。 【対象】NPO法人かさおか島づくり海社	北木島で島民の移動手段を確保することができる。
		57		離島高校生修学支援事業	1,960 国庫支出金 980 一般財源 980	笠岡諸島から陸地部へ通学する高校生の定期船(旅客船及びフェリー)代金に対して助成する。 【対象】高校へ定期船で通学する生徒の保護者	離島振興法の趣旨を踏まえ、笠岡諸島における生徒の修学の確保を図ることができる。
		57	新	地域公共交通協働推進事業費補助金	5,333 国庫支出金 2,666 一般財源 2,667	公共交通の利用促進に資する下記の事業を行うことに対して補助金を支出する。 【対象】笠岡市地域公共交通活性化協議会 【積算】 ・公共交通マップ作成事業 842 ・公共交通ノベルティ作成事業 1,020 ・公共交通利用促進事業 3,441 ・公共交通乗り方教室開催事業 30	利用者の利便性向上、安心感確保を図るとともに、市民に対し、路線バス、旅客船への愛着の醸成と利用を促すことにより、公共交通の維持に資する。
		57		離島振興委託事業	9,800 繰入金 1,000 一般財源 8,800	民間団体との協働により、島内及び島間交通の維持、島の大運動会の実施による島同士の交流、島外からの観光客誘致、県内外での特産品販売等を行う。 【契約】NPO法人かさおか島づくり海社	島内外の交流やPRを行うことにより、地域コミュニティの維持及び活性化を図ることができる。 【委託期間】平成27年4月～平成28年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
総務費	企画費	57	新	笠岡の魅力発見フォト・ムービー事業	117 繰入金 100 一般財源 17	笠岡の魅力が伝わる写真・動画をコンテスト形式で募集し、インターネット上で紹介する。 写真部門の月間賞（10回）、動画部門の期間賞（4回）及び各部門の年間大賞を決定し、笠岡の特産品等を賞品として贈る。 【積算】賞品代 93 通信運搬費 24	新たな笠岡市の魅力を市内外のたくさんの人に参加してもらい発信することにより、笠岡市のことを知ってもらう。
		57		東京・近畿笠岡思民の集い	727	東京近郊に在住の笠岡出身の方々が東京に、また、近畿圏に在住の笠岡出身の方々が大阪に集まり、ふるさと笠岡を懐かしみ、語り合う機会を提供する。 【積算】記念品 195 協力謝礼 15 旅費 232 通信運搬費 58 会場借上料 227	ふるさと笠岡を離れて活躍されている笠岡ゆかりの方々が集う機会を提供することで交流が深まり、外からの目線での市政への助言やふるさと納税などへの支援につながる。 【実施時期】東京 平成27年10月頃 近畿 平成27年11月頃 【実施場所】東京 東京都内 近畿 大阪府内
	交通安全 対策費	59		交通安全施設整備事業	15,300	カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設を整備する。	交通安全施設を整備し、安全な市民生活の向上を図る。 【実施時期】平成27年4月～平成28年3月
	消費者 行政費	59		消費者行政活性化事業	5,521 県支出金 3,809 一般財源 1,712	消費生活センターに相談員を配置し、市民相談に対応するとともに、研修会等への参加により相談員のスキルアップを図る。 また、消費者被害防止啓発パンフレットや啓発グッズを作成し、出前講座等により啓発活動を行う。 【積算】相談員報酬等 3,421 相談員研修等 235 被害防止啓発パンフレット等 1,865	消費生活センターの運営により、市民が安心して消費生活に関して相談できる。 また、消費者被害防止啓発活動により、市民の被害防止が期待される。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
総務費	国際交流費	59		青少年海外交流事業	1,595 繰入金 100 一般財源 1,495	市内の中学生を韓国固城郡に派遣し，地元 中学生との交流活動やホームステイを行う。 【積算】 記念品料 82 旅費 382 旅行手配委託料 1,088 その他 43	同世代の異国の青少年とホームステイをは じめとする様々な交流を行うことにより，バ ランスのとれた国際感覚や広い視野を身につ けた，将来の地域社会づくりに寄与できる人 材の育成を図る。 【実施時期】平成27年8月 【実施場所】大韓民国慶尚南道固城郡 ほか
		59		笠岡国際交流協会負担金	3,200	在住外国人の支援及び地域の国際交流推進 のため，笠岡国際交流協会の運営費の一部を 負担する。	笠岡で暮らす在住外国人が，安全で安心し て心豊かな生活を送れることを目指すとも に，地域が外国人を地域社会の一員と認め協 力し合う多文化共生社会の推進が期待でき る。
	諸費	61		地区集会所施設等整備費補 助事業	3,182	住民自治組織が，集会所及び有線放送施設 の施設整備を行うときに，補助金を交付す る。 【対象】 地区集会所 7ヵ所	施設を整備することにより，地域住民の連 帯意識の向上及び地域活動の促進を図る。
		61		安全・安心まちづくり自主 活動団体支援補助事業	200 諸収入 100 一般財源 100	安全で安心なまちづくりに取り組む自主活 動団体に補助金を交付する。 ・ 1 団体あたり上限200千円	自主的活動団体を支援することにより，協 働による安全で安心なまちづくりの推進を図 る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
総務費	諸費	61		旧北木小学校再生事業	117,190 市債 114,900 繰入金 2,000 一般財源 290	廃校となった旧北木小学校を、学生や企業などを対象とした宿泊研修施設と、一人暮らしに不安がある高齢者が共同で助け合いながら暮らす高齢者共同生活住居に改修する。 【積算】 事務費 2,001 施工管理委託料 1,300 (H26は2,000) 工事請負費 111,600 (H26は131,600) 施設用備品購入費 2,289	教室を宿泊研修施設に整備することで、島外から多くの利用者を受入れることができ、島の活性化が図られる。 また、共同生活住居を整備することにより、住み慣れた島で暮らしたいという島民の願いを叶えることができ、超高齢化社会の福祉施策を立案する上でのモデルとなる。 【完成時期】平成27年5月
		61		志縁型団体協働のまちづくり補助事業	1,000	市民活動団体が特定の目的を達成するため、市と協働して実施する事業に補助金を交付する。 ・1団体あたり上限250千円	地域の課題解決などに取り組んでいる市民活動団体のノウハウ等を活かした活動を行政との協働で実施することが期待できる。
		61		魅力あるまちづくり事業	58,340 繰入金 8,200 諸収入 1,900 一般財源 48,240	各地域の、課題解決への取り組みや特性を活かした地域づくりを支援するため、まちづくり協議会に対して交付金を交付する。 また、地域担当職員を配置し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。 【積算】 審査会委員報酬 80 講師等謝礼 221 臨時職員賃金 2,095 地域担当職員関連 688 魅力あるまちづくり交付金 54,900 事務費等 356	魅力あるまちづくり交付金を活用して、地域住民が「あつまり」、「はなしあい」、「とりくむ」ことで、地域の人と人、人と地域がつながり、地域コミュニティを充実させることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
総務費	諸費	61	新	まちづくり協議会啓発冊子 作成事業	1,240 繰入金 1,000 一般財源 240	まちづくり協議会のことを知らない人や、 今後のまちづくり協議会運営の担い手となる 若い人の目に留まるような冊子を作成し、市 民へ配布するほか、市内主要施設に配置し て、まちづくり協議会やその活動を知って もらい、関心を持ってもらう。 【積算】 作成委託 500 印刷製本費 740	まちづくり協議会の認知率向上を図ると ともに、地域住民がまちづくり協議会に様々 な形で参加することを促すことができる。 【発行時期】平成27年10月～12月
		61		市民活動支援センター管理 運営委託事業	6,822 繰入金 288 一般財源 6,534	市民活動に関わる人材育成を目的とした研 修会や講座を実施するとともに、市民活動団 体等からの相談対応やアドバイス等を行う。 【契約】この指とまれネットワーク委員会	市民の公益性のある活動の促進を図ると ともに、市民活動団体や地縁組織の様々な団 体が相互に協働したまちづくりの推進が期待 できる。 【委託期間】平成27年4月～平成28年3月
	賦課徴収費	65	新	地籍管理・家屋管理シス テム整備事業	10,584	地図情報ソフトを用いて、課税情報と地図 データ（航空写真、地籍図、家屋図、路線価 データ等）を一元管理できるシステムを整備 する。 【契約】地図情報システム開発業者	課税客体を的確かつ効率的に把握し、適 正・公平な課税の推進を図る。また、整備さ れたシステムは、課税状況のより分かりやす い説明に活用でき、税への信頼向上に寄与す る。
	人口統計 調査費	75	新	国勢調査	23,190 県支出金 23,186 一般財源 4	全ての人・世帯を対象に、男女の別、出生 年月、就業状態、世帯員数、住居の種類、住 宅の建て方等の実態を調査する。	各種行政施策の基礎資料を得る。 【調査期日】平成27年10月1日

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
民生費	社会福祉 総務費	81		後期高齢者医療広域連合 療養給付費負担金	635,754	後期高齢者の医療に係る費用から医療機関 で支払う自己負担を除いた約５割を，国，県 と市で負担する。	安心して高齢者が医療機関にかかることが できる。
	社会福祉費	83		臨時福祉給付金給付事業	84,960 国庫支出金 84,960	低所得者に対し，消費税率引上げ（5%→ 8%）による影響を緩和するため，臨時福祉給 付金の給付事務を行う。 【積算】給付金 72,000 事務費 12,960 【支給額】支給対象者一人につき6,000円 【対象】給付対象となる市民約12,000人	所得の低い方々への消費税率引上げによる 影響が軽減される。 【実施時期】 平成27年 9月頃～申請書配布予定 平成27年10月頃～順次支払い予定
		83	新	地域福祉計画策定事業	2,421	社会福祉法上掲げられている ①地域における福祉サービスの適切な利用の 促進 ②地域における社会福祉を目的とした事業の 健全な発達に関する事項 ③地域福祉に関する活動への住民の参加に関 する事項 を計画に盛り込む。	高齢者福祉推進計画・介護保険事業計画， 障害者福祉計画，子ども子育て推進計画，そ の他の関連する計画との整合性を持ち，すべ ての人が住み慣れた地域の中で，健康を保ち 生きがいを持ちながら，地域全体で安心，安 全に暮らすことを支えていく地域社会を目指 す。
		83	新	生活困窮者自立支援事業	9,430 国庫支出金 7,072 一般財源 2,358	生活に困窮している市民に対して，第2の セーフティネットとして，生活保護に至る前 段階での自立支援を行う。 「生活困窮者自立支援法」に基づく必須事 業（生活困窮者自立相談支援事業，住居確保 給付事業） 【積算】 生活困窮者自立相談支援事業費 9,190 住居確保給付事業費 240	安定した雇用の減少や所得の低下，その他 複合的な課題等により，生活困窮に陥った り，陥る恐れのある市民に対して，早期に生 活安定に向けた相談支援体制を強化すること により，生活保護等に至る前に自立支援を行 うことができる。 【実施場所】市社会福祉事務所

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
民生費	障害福祉費	85	新	障害者相談支援事業所サ ポート事業	2,424 県支出金 2,423 一般財源 1	地域人づくり事業（雇用拡大プロセス）雇 用型により、地域の無業者を特定相談支援事 業所で雇用し、サービス等利用計画作成補助 等を行う。 【契約】 ①かさおか発達・生活サポートセンター ②特定相談支援事業所すみれ	サービス等利用計画作成補助等を通じて、 無業者の当該事業所への就業に結びつけ、ま た、障がい福祉サービスに関する経験を積ま せることで、同分野他事業所での就業に結び つける。 【実施時期】 ①平成27年4月～平成27年6月 ②平成27年4月～平成27年7月
		85		障害者等就労奨励補助金	4,588	障がい者等の就労を奨励するため、非雇用 型の就労継続支援の事業を行う事業所又は地 域活動支援センター事業を行う事業所におい て生産活動を行う者に就労奨励補助金の交付 を行う。	就労奨励補助金を交付することにより、労 働の継続と労働意欲を高めることができる。
		85		島しょ部障害福祉サービス 事業	828	島しょ部への障がい福祉サービス提供を行 う事業者に、事業費と交通費（船賃）の一部 を補助する。 【対象】 かさおか社協ヘルパーステーション すまいるパートナーズ	島しょ部への障がい福祉サービス事業者の 参入を促すことにより、島しょ部の障がい者 及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、 適正なサービス利用を促進する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
民生費	障害福祉費	85		障害福祉サービス事業	808,220 国庫支出金 404,110 県支出金 202,055 一般財源 202,055	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に 支援するための法律による障がい福祉サー ビスの給付事業 【積算】 ・介護給付事業 居宅介護 44,483 重度訪問介護 19,787 同行援護 884 短期入所 5,930 療養介護 53,620 生活介護 266,883 施設入所支援 99,588 ・訓練等給付事業 就労移行支援 10,377 就労継続支援 225,740 自立訓練 4,651 共同生活援助 60,862 ・障害サービス利用計画相談支援事業 3,529 ・身体障害者・児補装具費給付事業 10,800 ・手数料 1,086	障がい福祉サービスに係る給付を行い、障 がい者の福祉の増進を図る。
		85		障害者自立支援医療給付事 業	73,640 国庫支出金 36,720 県支出金 18,360 一般財源 18,560	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に 支援するための法律による障がい福祉サー ビスの給付事業 【積算】 ・自立支援医療費の支給 人工透析、心臓病手術等の 旧更生医療費 58,800 育成医療費 240 療養介護医療費 14,400 ・手数料 190 ・育成医療審査報償費 10	自立支援医療費の支給を行い、障がい者及 び障がい児の福祉の増進を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
民生費	障害福祉費	85		障害者地域生活支援事業	75,410 国庫支出金 24,426 県支出金 12,213 繰入金 100 一般財源 38,671	・障害者相談支援事業 8,282 ・成年後見制度利用支援事業 648 ・意思疎通支援事業 4,199 ・日常生活用具給付等事業 17,700 ・奉仕員養成研修事業 877 ・移動支援事業 4,560 ・地域活動支援センター事業 21,956 ・生活訓練等事業 153 ・日中一時支援事業 15,600 ・社会参加支援事業 959 (芸術、スポーツ等) ・障害者虐待防止対策支援事業 356 ・食の自立支援事業 120	障がい者等が基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。
	老人福祉費	91	新	高齢者生活支援サービス構築事業	1,593 県支出金 796 一般財源 797	日常生活圏域（陸地部・島しょ部）ごとにその地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築するための実態把握及びそれに基づく分析・評価等を行い、必要な事業の実施につなげる。	日常生活圏域ごとに現状分析や課題解消の取組を行うことで、それぞれの地域に適合した、高齢者に対し、「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援」の5つのサービスを包括的かつ継続的に提供する「地域包括ケアシステム」の早期構築を目指す。
		91	新	炉端の家施設改修工事	4,766 繰入金 3,188 一般財源 1,578	炉端の家の住宅と隣接する石垣が、経年劣化により大雨時には崩落する恐れがあるために石垣の改修を行う。	改修を行うことによって、利用者の安全と利便性を確保し、安心して利用できる施設の提供が図られる。 【実施時期】平成27年4月～平成27年7月
		91		高齢者の積極的な社会参加事業（ささえあい活動）	3,853	笠岡市社会福祉協議会が行うささえあい活動（いきいきサロン事業、福祉委員活動等）に対し助成を行う。 【対象】（福）笠岡市社会福祉協議会	高齢者の長年培った人生経験などを生かした積極的な社会参加を通じて、地域の活性化が図られる。 【実施場所】各社協支部

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
民生費	老人福祉費	91		ささえあい活動助成事業補助金	2,750	NPO法人が主体的に行う地域福祉活動に対し、助成を行う。 ○ふれあい・たすけ愛サービス事業 【対象】 認定NPO法人子ども劇場笠岡センター	住民やボランティアなどによる地域の福祉推進活動及び地域の福祉ネットワークづくり活動など地域独自の援助活動に対して助成を行うことにより、みんなで支える福祉のまちづくりを目指す。
		91		島しょ部交流活動事業 (健康長寿愛らんど事業)	2,412 繰入金 2,300 一般財源 112	笠岡市社会福祉協議会の島しょ部社協支部が中心となり、レクリエーションや茶話会等の交流活動を実施し、高齢者の交流や生きがいづくりの支援を行う。 【契約】 (福) 笠岡市社会福祉協議会	介護予防事業と一体的に行うことで、高齢者の心身の効果的な健康維持が期待される。また、閉じこもりの予防や時機を得た生活支援ができるような体制づくりの構築につながる。 【実施場所】 島しょ部の公民館等の既存施設
		91		島しょ部介護・福祉サービス推進事業	9,783	・島しょ部訪問介護事業等事業費補助金 ケアマネ、ヘルパー、看護、リハビリの訪問サービスに対して事業費の一部を補助する。 ・島しょ部介護サービス事業補助金 島しょ部にある通所介護事業所を対象として一部を補助する。 ①事業所の新設及び改修 ②家賃補助	島しょ部への参入事業所へ支援することにより、介護サービスの充実が図られる。
		91		高齢者の積極的な社会参加事業（シルバー人材センター）	11,500	笠岡市シルバー人材センターの活動に対し、助成を行う。 【対象】 シルバー人材センター	健康で働く意欲のある高齢者に対して、地域社会と連携して知識・経験・技能を活かした「働く場」を提供することにより、活力ある地域社会づくりの推進が図られる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
民生費	老人福祉費	91		認知症高齢者支援対策の推進事業（研修事業）	3,237	認知症介護研修センターを拠点として介護職員研修，市民への啓発，相談業務を行う。 【契約】（福）新生寿会， （社）認知症の人と家族の会岡山県支部	認知症高齢者の正しい理解に基づく介護技術の習得や，認知症に対する地域における正しい知識と理解の輪を広げることができる。
		91		地域生活支援体制の整備（介護予防・高齢者福祉事業の推進）	2,014	緊急通報装置設置事業：一人暮らし高齢者等を対象に緊急通報のための装置を設置し，緊急時，容易に消防署へ連絡できる体制を整備する。 【実施形態】申請に基づき装置を貸与及び給付している。 【契約】NTT西日本 【対象】市内のおおむね70歳以上の独居高齢者及び高齢者世帯など。 【事業費】1,889 日常生活用具：杖，眼鏡，手押車の購入に際し，費用の一部を助成する。 【対象】市内の65歳以上で所得税非課税世帯の高齢者 【事業費】125	地域生活支援を行うことにより，高齢者が長年生活してきた地域で安心して暮らし続けることができる。
		93		高齢者の積極的な社会参加事業（老人クラブ）	4,701 県支出金 3,133 一般財源 1,568	笠岡市老人クラブ連合会及び各地区老人クラブの活動に対し助成する。 【対象】笠岡市老人クラブ連合会	高齢者の長年培った人生経験などを生かした積極的な社会参加を通じて，地域の活性化が図られる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
民生費	老人福祉費	93	新	高齢者共同生活住居事業	2,800 繰入金 800 一般財源 2,000	日々の暮らしが不安になってきた高齢者が、住み替えて共同生活をするにより生活の質を高め、保健・福祉の向上を図るため、旧北木小学校校舎の1階部分に6部屋の高齢者共同生活住居を開設する。 【対象】 ・65歳以上で市内島しょ部に住所を有する者 ・現在の生活が不安で、住み替えて生活することが必要な者などの入所条件を満たす者等。 【契約】 指定管理による（高齢者共同生活住居と研修宿泊施設は一体的に管理、運営） 【積算】 管理委託料1,800 施設用備品1,000 （7月から9か月分）	日々の暮らしが不安な高齢者が住み替えることで、共同で暮らすことにより互いに加齢による身体能力の低下を補い合いながら、孤立感を防ぐとともに社会との関わりを持ち続け、家庭的な雰囲気による日常生活を送ることができ、生活の質の向上が図られる。 【実施時期】 平成27年7月から運営開始予定 【実施場所】 北木島町（旧北木小学校跡地）
	医療給付費	93		子ども医療費給付事業の充実	90,600	小学校1年から中学校3年修了までの通院に係る医療費及び中学校1年から3年修了までの入院に係る医療費の一部負担金の全額を補助する。	子どもの健康の保持と増進に寄与し、安心して子どもを育てることができる。
		93		単県医療費補助事業	170,500 県支出金 65,950 一般財源 104,550	ひとり親家庭、心身障がい者、子どもに係る医療費の一部（単市子ども医療費給付事業を除く）を補助する。 ひとり親家庭等医療給付費 13,000 心身障がい者医療給付費 56,100 子ども医療給付費 101,400	健康管理の向上に寄与し、福祉の増進を図ることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
民生費	老人保護 措置費	93		老人ホーム入所者委託費	87,630 負担金 11,607 一般財源 76,023	経済上および環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者に対して、老人ホームへの入所措置を行う。 【対象】養護老人ホームもしくは特別養護老人ホーム	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉の向上が図られる。
	児童福祉 総務費	99		子育て世帯臨時特例給付金	27,510 国庫支出金 27,510	消費税率の引き上げ等による影響を緩和するため、平成27年5月31日現在の児童手当の受給者に対し、子育て世帯臨時特例給付金の給付事務を行う。 【積算】給付金 19,620 事務費 7,890 【支給額】対象児童1人につき3,000円 【対象】給付対象となる児童約6,540人	消費税率の引上げ等の影響を踏まえ、特に配慮が必要と考えられる低所得の子育て世帯に対して手厚い措置を講ずる。 【実施時期】平成27年6月頃～申請書配布予定 平成27年10月頃～順次支払い予定
		99	新	子育て支援サービス利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ事業）	6,246 国庫支出金 2,082 県支出金 2,082 一般財源 2,082	育児・保育の知識・経験を有する職員（子育て支援コンシェルジュ）が、子育て支援課窓口等において、子育て支援サービスの情報提供及び相談・助言等の必要な支援を行う。 【積算】人件費5,834 事務費412 【対象】子ども及びその保護者等、または妊娠している方	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように必要な支援を行うことで、保護者の育児ストレス等の負担軽減や子ども達の心豊かな成長・発達を図ることができる。 【実施場所】子育て支援課窓口ほか
		99		こども発達支援センター運営委託事業	975	広島県東部及び岡山県西部6市2町で共同運営し、福山市が管理運営を行う「こども発達支援センター」について、利用者実績に応じた費用を負担する。 【対象】発達の気になる児童とその保護者	「こども発達支援センター」を利用することで、発達障がいまたはその疑いのある就学前児童への発達課題の早期発見と早期支援を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
民生費	児童福祉 総務費	99		フリースペース運営補助事業	4,900 繰入金 300 一般財源 4,600	家庭に引きこもっている児童・生徒等に対し社会的な居場所を提供するフリースペース運営事業を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【積算】人件費4,116 運営費784 【対象】NPO法人エブリィハート	不登校や引きこもりにより、社会生活を円滑に営むうえで困難を抱える児童・生徒等が自宅以外に気軽に集い相談できる常設の居場所を支援することで、学校等社会参加を促す一助となる。 【実施場所】エブリィハート
		99		障害児子育てサロン運営事業補助金	519 繰入金 100 一般財源 419	障がい児を育てる親子が気軽に集える交流サロン事業を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【積算】専属スタッフ2人分人件費 【対象】(福)笠岡市社会福祉協議会	子どもは他者との交わりの中で自尊心や協調性が培われるとともに、保護者は互いの育児相談等をおおしてつながりが生まれることで育児ストレス等の負担軽減を図ることができる。 【実施場所】わかば園
		99		子育て・子育て安全ネットワーク事業補助金	3,170 繰入金 300 一般財源 2,870	子育てに関する問題の解決を目的に市と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体とでネットワークを構築し、必要なサービスの提供活動を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【積算】実施4事業にかかる人件費等 【対象】認定NPO法人子ども劇場笠岡センター	行政と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し、必要なサービスを提供することで、保護者の育児ストレス等の負担軽減や子ども達の心豊かな成長・発達を図ることができる。 【実施場所】子ども劇場笠岡センターほか
		99		保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	15,818 国庫支出金 10,748 県支出金 1,791 一般財源 3,279	保育士等の処遇改善に取り組む7私立保育所（指定管理の笠岡保育所を含む）を支援するため、職員の賃金改善に要する補助金を交付する。 【積算】国が定める単価×入所児童数 【対象】私立保育所	保育士等の処遇改善に取り組む保育所に補助金を交付し、保育士等の人材確保を図ることで、より適切な保育サービスを提供することができる。 【実施場所】私立保育所

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
民生費	児童福祉 総務費	101	新	児童扶養手当システム導入 事業	3,132	現システムを総合情報システムに移行し、 児童扶養手当情報を一元管理する。 【契約】(株)ビーシーシー	児童扶養手当システムは、現在住基・税シ ステムと連携しておらず、かつ機器の老朽化 がすすんでいる。当システムを総合情報シス テムに移行することにより、業務の効率化及 び安定的な運営を確保することができる。 【実施時期】平成27年4月～平成27年8月
		101		現代版『寺子屋』事業	545	放課後児童クラブに、月1回程度、外国語 指導助手（ALT）を派遣し、あそびの中で 英語に親しむ。	放課後のリラックスした雰囲気の中で生き た英語にふれることで、異文化に関心、親し みをもつことができる。 【実施場所】放課後児童クラブ7ヶ所
		101		要保護児童対策事業	5,288 繰入金 168 一般財源 5,120	虐待を受けた児童の早期発見に努め、児童 の安全を確保し、良好な環境で生活できるよ うに支援を行うとともに、集団生活での幼児 の困り感等の解消に向けた4歳児発達支援事 業を実施する。 【積算】相談員報酬 2,728 報償費 178 旅費 21 委託料 1,806 啓発用備品 132 事務費 423	児童虐待による児童の人権侵害を防ぎ、児 童が心身ともに健やかに育つことができると ともに、幼児の集団生活での困り感等の解消 を図り、円滑な就学につなげることができ る。 【実施場所】市内保育所(園)・幼稚園

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
民生費	児童福祉 総務費	101		児童虐待防止プログラム普及事業	322 国庫支出金 73 県支出金 73 繰入金 176	児童虐待防止プログラムを放課後児童クラブの支援員向けに普及するための研修会を開催する。 指導者資格取得を目指し、10時間×2日間の養成講座を受講する。 また、指導者資格者が全6日間コースの保護者向け講習会を保育所及び幼稚園で年間2回程度開催する。 【積算】講師等謝礼 70 旅費 135 需用費 30 研修負担金 87	子どもを育てるスキルを普及させることで、児童虐待の予防のみならず、市全体の子育て力の向上に寄与することができる。 【実施場所】 支援員向け研修会：保健センター 指導者養成講座：大阪 保護者向け講習会：保育所及び幼稚園
	児童委託費 保育所費	19		保育所保育料減免拡充事業 (H24からの継続事業)	40,511 (歳入の減)	保育所等同時入所による多子減免を受けている児童を除いて、同時入所に限らず、住民票上、第2子について25%、第3子以降は50%の保育料を減額する。	保育料減免制度の拡充を行い、より多くの子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることで、少子化対策につながり、定住促進が期待できる。
	児童措置費	105		児童手当給付事業	735,000 国庫支出金 509,880 県支出金 112,560 一般財源 112,560	中学校修了（15歳に達する日以後の最初の3月31日）までの児童を養育している者に、次の月額を支給する。 ○0～3歳未満 一律15,000円 ○3歳～小学校修了まで ・第1子、第2子 10,000円 ・第3子以降 15,000円 ※18歳の誕生日後の最初の3月31日までの児童のうち、3番目以降をいう。 ○中学生 一律10,000円 ※所得制限以上 一律 5,000円	次代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で支援し、子育て家庭等の生活の安定を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
民生費	児童措置費	105		障害児通所給付事業	58,410 国庫支出金 29,102 県支出金 14,551 一般財源 14,757	18歳未満の障がい児に対し、児童福祉法による障がい福祉サービスを提供する。 【積算】 ・障害児通所給付事業 児童発達支援 50,186 放課後等デイサービス 7,135 障害児相談支援 824 保育所等訪問支援 59 ・手数料 206	障がい福祉サービスに係る給付を行い、障がい児の福祉の増進を図る。
	扶助費	107		生活保護事業	697,900 国庫支出金 523,425 県支出金 3,200 一般財源 171,275	真に困窮している市民に最低限度の生活を保障する。	要保護者が経済的又は社会的に自立した生活を送れるよう支援するとともに、心豊かに暮らせる地域社会の増進を図る。
	生活保護施設費	107		生活保護施設運営事業	143,580 負担金 67,890 国庫支出金 29,895 県支出金 503 諸収入 879 一般財源 44,413	生活保護法に基づき、身体上又は精神上不自由な人に生活の場を提供し、社会の一員として自主的に生きていけるよう援助する。	入所者の自主性を尊重し、一人ひとりのニーズに対応したサービスを提供する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
民生費	生活保護 施設費	109	新	恵風荘空調設備改修事業	4,680 市債 2,300 一般財源 2,380	男子居室・特別室のエアコン改修を行う。	経年劣化が進んでいるエアコンを改修し、 機能効率を高める。
衛生費	保健衛生 総務費	113		不育治療支援事業	150	不育で悩む夫婦に対し、治療費の一部を助成する。 ・補助率1/2（限度額15万円/回） ・一対象者6回（90万円）まで	不育治療の経済的な負担を軽減し、安心して治療を受けることができる。
		113	新	一般不妊治療支援事業	1,000	不妊で悩む夫婦に対し、一般不妊治療（体外受精及び顕微授精を除く不妊治療）に係る治療費の一部を助成する。 ・補助率1/2（限度額5万円/回） ・一対象者3回（15万円）まで	一般不妊治療の経済的な負担を軽減し、安心して治療を受けることができる。
		113		特定不妊治療支援事業	3,450	不妊で悩む夫婦に対し、治療費の一部を助成する。 ・補助率1/2（限度額15万円/回） ・一対象者6回（90万円）まで	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の経済的な負担を軽減し、安心して治療を受けることができる。
		113		島しょ部妊産婦等定期旅客船交通費助成事業	330 繰入金 165 一般財源 165	島しょ部に在住する妊産婦及び乳児の保護者に対し、健康診査や予防接種時における往復の船賃（高速船を含む）を助成する。 ・一対象者24回まで	子育て世代への経済的負担の軽減を図り、島しょ部においても、安心して子どもを生み育てることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
衛生費	保健衛生 総務費	113		未熟児養育医療事業	1,200 国庫支出金 600 県支出金 300 一般財源 300	入院養育を必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療費の給付を行う。	未熟児は、正常な新生児に比べて疾病にもかかりやすく、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに必要な医療を行うことで、健康に成長することに寄与する。
		113		はぐくみ笠岡事業	7,840 国庫支出金 545 県支出金 545 繰入金 203 一般財源 6,547	初妊産婦・新生児を中心に家庭訪問や教室を開催し、発達、栄養、生活環境、疾病予防など出産や育児に関する相談や保健指導を行う。	出産・育児の不安を解消し、母子への適切な支援を行い、健康の保持・増進を図ることができる。 【実施場所】保健センター 各家庭
		113		母子健診事業	32,190	妊婦一般健康診査、乳児一般健康診査の健診費の一部を公費負担し、乳児の健やかな成長と母体の健康に留意するよう促す。 また、乳児・1歳6箇月児・3歳児健康診査を実施し、適切な指導助言を行う。	妊産婦及び乳幼児の健診を直接又は医療機関に委託して実施し、安全な妊娠及び出産の確保と乳幼児の健康の保持増進を図ることができる。
		115		在宅当番医制事業	2,685	日曜・祝祭日・年末年始に1医療機関を休日当番医として指定し、午前9時から午後5時までの間診療を行う。歯科は年末年始に実施する。 【相手先】笠岡医師会・笠岡市歯科医師会	休日でも市内に1医療機関が当番で開院することにより、急な受診を希望する市民の受診機会を確保する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
衛生費	保健衛生 総務費	115		井笠圏域二次救急医療体制 整備事業	1,050 諸収入 740 一般財源 310	在宅当番医制では対応できない入院などを 必要とする重症患者を井笠圏域で輪番制によ り対応する。 【相手先】井原市・浅口市・矢掛町・ 里庄町	井笠圏域で1医療機関が輪番で開院するこ とにより、マンパワー不足を解消し、圏域内 の住民が救急医療を円滑に受けられるように する。
		115		がん検診事業	50,520 国庫支出金 1,896 県支出金 1,824 諸収入 4,000 一般財源 42,800	子宮頸がん検診(対象20歳以上の女性)、乳 がん検診(同40歳以上の女性)、肺がん・胃が ん・大腸がん検診(同40歳以上)、前立腺がん 検診(同50歳以上の男性)を実施する。	がんを早期発見し、早期治療につなげるこ とにより、健康増進・医療費抑制を図る。 引き続き受診しやすい環境づくりに努め て、受診率の向上を図る。
		115		後期高齢者健診事業	9,670 諸収入 2,880 一般財源 6,790	75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診 査を実施する。	高齢者の健診を実施することにより病気の 早期発見に努める。 引き続き受診しやすい環境づくりに努め て、受診率の向上を図り、医療費の抑制につ なげる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
衛生費	保健衛生 総務費	117		在宅医療連携拠点事業	1,370 県支出金 1,370	在宅医療に係る医療・福祉・保健に携わる 関係職種の代表者による在宅医療を推進する ための課題や解決策の検討 ①関係団体による検討会の開催(2回) ②多職種による事例検討会の開催(3回) ③在宅医療に関する地域講演会の開催(2回) ④介護事業者等との意見交換会ほかを行う。 【実施形態】 保健・医療・介護・福祉の各分野との 連携体制により実施 (行政と医師会、歯科医師会及び地域包括 支援センター等とのネットワークによる 事業)	24時間対応の在宅医療連携チームの実現を 目指して、行政・医療従事者・介護事業者等 の役割を明確にし、具体的な体制づくりを行 う。 【実施時期】平成27年4月～平成28年3月
	予防費	117		子ども予防接種事業	70,395	予防接種法によって対象疾病、対象者及び 接種期間などが定められた定期予防接種を、 医療機関に委託し実施する。	疾病の発症を防ぐことにより、乳幼児等が 健やかに育ち、安心して子育てを行うことが できる。 また、罹患した場合の重症化を防ぐことに よる医療費抑制が期待できる。
		117	新	風しん予防接種事業	700	先天性風しん症候群の予防を目的として、 定期予防接種として接種できなかった世代で 妊娠を希望する者のうち抗体価が充分でない 者に対して、予防接種費用の一部を助成す る。 ・風しんワクチン 上限6,000円 ・麻しん風しん混合ワクチン 上限10,000円	疾病の発症を防ぐことにより、生まれてく る赤ちゃんが健やかに育ち、安心して子育て を行うことができる。
		117	新	おたふくかぜ予防接種事業	2,865	1歳から6歳までの幼児を対象としてワク チン接種することにより、幼児期の重症化を 予防することができるので、任意接種費用の 一部を助成する。 ・1人1回3,000円の助成	疾病の発症を防ぐことにより、乳幼児等が 健やかに育ち、安心して子育てを行うことが できる。 また、罹患した場合の重症化を防ぐことに よる医療費抑制が期待できる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
衛生費	予防費	117		成人予防接種事業	30,330	高齢者等を対象とした予防接種事業を実施する。 (①インフルエンザ予防接種、②肺炎球菌ワクチン予防接種)	①65歳以上の高齢者のインフルエンザの発症や重症化の予防のため実施することにより、健康の維持を図る。 ②65歳、70歳及び75歳以上の高齢者の肺炎の発症や重症化予防のため実施することにより、健康の維持を図る。
	環境衛生費	119		西部衛生施設組合負担金 (斎場分)	27,659	近隣市町と共同で火葬場の管理・運営を行うための負担金	火葬場を管理・運営し、市民の生活環境と公衆衛生の向上を図る。
		119		住宅用太陽光発電システム 設置費補助事業	8,000	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に、2万円／kW（市外業者と契約の場合）を10万円を限度に、若しくは3万円／kW（市内業者と契約の場合）を15万円を限度として補助する。	太陽エネルギーの利用を促進し、地球温暖化防止に直結するCO2を削減するとともに、市民の意識啓発を図る。
	公害対策費	119		環境調査・測定事業	2,403	大気、水質及び自動車騒音監視等の定期的及び臨時的な測定を実施する。	環境に対する調査、測定を行うことで、生活環境の改善を図る。
	病院費	119		病院事業会計補助金	457,180 繰入金 50 一般財源 457,130	地方財政計画に定める建設改良、救急医療、高度医療、医師確保対策などに要する経費と不採算部門の運営に要する経費に対し補助する。	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、市民病院の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化することにより、信頼される地域医療の維持を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
衛生費	保健 センター費	119	新	保健センター空調設備改修 事業	32,770 繰入金 21,800 一般財源 10,970	保健センターギャラクシーホール空調設備 の老朽化に伴う改修工事を実施する。	施設利用者に快適な環境を提供する。 【実施時期】平成27年6月～平成27年10月
	清掃総務費 ほか	123		分別収集事業	68,389 諸収入 22,588 一般財源 45,801	分別収集品目の収集業務を実施する。 【積算】 人件費56,278 車両経費4,589 収集用車両購入費5,220 事務費2,302	資源の有効活用を行い、ごみの減量化を図 る。
	清掃総務費	123	新	公衆便所改修事業	1,590	豊浦公衆トイレの改修を行う。	公衆トイレを整備することで生活環境の改 善を図る。
		123		環境保全促進事業	900	笠岡市環境フェスティバル2015を開催し、 「笠岡市環境美化功労者表彰」や「芙蓉の花 (エコバザー)」,「体験型環境学習」など を行う。 【積算】 報償費100 旅費77 需用費314 役務費85 講演委託料324	環境フェスティバルを行政・事業者・住民 の協働で開催することにより市民の環境に対 する意識向上を図る。 【実施時期】平成27年10月 【実施場所】市民会館
		123		西部衛生施設組合負担金 (斎場分を除く)	261,951	近隣市町と共同でし尿・不燃ごみの中間処 理,ごみの最終処分等を行うための負担金を 支出する。	し尿・ごみ処理を行い,生活環境の改善を 図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
衛生費	清掃総務費	123		西部環境整備施設組合負担金	317,143	近隣市町と共同で可燃ごみの中間処理を行うための負担金を支出する。	可燃ごみの処理を行い、生活環境の改善を図る。
	塵芥処理費	125		資源回収補助事業	9,000	資源回収を行う町内会や子供会等の団体に報奨金を支給する。	資源物の回収により、ごみの減量化を図る。
		125		指定ごみ袋作成及び配布事業	17,865	指定ごみ袋を作成し、各家庭に世帯人数に応じて資源ごみを分別すれば1年間購入せずに暮らせるだけの一定量の枚数を無料配布する。	分別を徹底すれば1年間指定ごみ袋を購入せずに暮らせると算出した一定量の指定ごみ袋を無料で配布し、足りなくなった分を購入する際は近隣自治体より高値に価格設定することで、ごみの減量化・資源化を意識づけ排出抑制及び資源ごみの分別を促す。また、ごみの減量化・資源化に努力しない市民は高値の指定ごみ袋を購入しなければならないため、ごみ処理費用の応分負担に資する。
		125		廃棄物収集委託事業	108,240 手数料 16,000 一般財源 92,240	陸地部（一部）の可燃物・不燃物の収集を業者に委託する。	廃棄物を収集処理することで、住み良い快適な生活環境を確保する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
衛生費	塵芥処理費	125		不法投棄対策事業	1,500 県補助金 750 一般財源 750	市内の見守り，監視，防止対策を行い，関係機関と連携して不法投棄の取り締まりを行う。 【積算】 報償費 260 需用費 840 原材料費 180 備品購入費 220	不法投棄を防止し，市民の意識啓発を図る。
		125		ごみ収集施設設置補助事業	2,200	地区のごみ収集施設設置に対し150千円を上限に費用の補助をする。	地区のごみ収集施設の整備を促進し，環境美化や収集業務の効率化を図る。
		125		生ごみ処理容器購入補助事業	640	生ごみ処理容器購入に対し経費の1/2を補助する。 但し，ボカシとコンポストは上限3,000円，電気式は上限20,000円とする。	生ごみ処理容器の普及を促進し，ごみの減量化を図る。
	し尿処理費	125		し尿収集委託事業	80,754 手数料 80,754	市内の家庭，事業所から出るし尿の収集を業者に委託する。	し尿を収集処理することで，住み良い快適な生活環境を確保する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
労働費	労働諸費	129		モノづくり企業 高校生長期インターンシ ップ事業	188	笠岡工業高校の高校生が市内の企業（製造 業等）で長期間（1～2週間程度）のインター ンシップを行う。 そのインターンシップの受け入れを企業に 委託する。 【契約】市内企業（笠岡工業高校との協議に より企業を決定し、依頼する。） 【積算】委託料180 傷害保険料8	高校生の職業に対する興味と関心を喚起す ることにより、主体的な職業選択の能力や職 業意識の高揚・育成を図る。 また、学校と産業界相互の理解と信頼を促 進し、将来的な地域産業の人材確保を図る。 【実施時期】平成27年8月頃
	労働者福祉 センター費	129	新	労働者福祉センター空調設 備改修事業	8,733 市債 7,800 一般財源 933	サンライフ笠岡において、空調設備の老朽 化に伴う改修工事を行う。 【積算】工事費8,500 事務費233	サンライフ笠岡利用者が快適に利用ができ るようになることにより、施設利用の促進を 図る。 【実施時期】平成27年10月～平成27年11月頃
農林水産 業費	農業振興費	135		バイオマスタウン推進事業	290 繰入金 100 一般財源 190	笠岡湾干拓地域バイオマスタウン構想のも と、バイオマス資源の利活用について産官学 による協議を行い取り組む。	干拓地内のバイオマス資源の利活用によ り、環境にやさしい持続性のある農業の実現 を目指す。 【実施場所】笠岡湾干拓地等
		137		大空と大地のカーニバル	4,200 諸収入 2,606 一般財源 1,594	空港施設を活かした航空ショーと笠岡湾干 拓地の特性を活かした大地のイベントを実施 する。 【契約】大空と大地のカーニバル実行 委員会	道の駅「笠岡ベイファーム」と農道離着陸 場を有機的に結びつけ、笠岡湾干拓地の活性 化と笠岡を広くPRする起爆剤にするととも に地場産品の販売強化を行う。 【実施場所】笠岡ふれあい空港

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
農林水産 業費	農地総務費	139	新	多面的機能支払交付金事業	31,137 県支出金 23,352 一般財源 7,785	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対して支援を行う。 ①基礎的保全活動〔農地維持支払〕 交付単価：田3千円/10a 畑2千円/10a 農地法面の草刈り，水路の泥上げなど。 ②共同活動〔資源向上支払〕 交付単価：田2.4千円/10a 畑1.44千円/10a 農道等の施設の軽微な補修など。 ③施設の長寿命化〔資源向上支払〕 交付単価：田4.4千円/10a 畑2千円/10a 用排水路，農道などの施設の長寿命化のための補修・更新など。 【対象】 ○笠岡湾干拓環境保全ネットワーク 22,972 ○北川環境保全協議会 6,893 ○東大戸農地・水・環境保全チーム 1,272 負担割合：国：1/2，県：1/4，市：1/4	農業・農村は，国土の保全，水源の涵養，自然環境の保全，良好な景観の形成等，多面的な機能を有しているが，農村地域の過疎化，高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により，地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。 このため，共同活動を実施する組織を支援し，地域資源の適切な保全管理を推進する。 【実施時期】平成27年4月～平成28年3月 【実施場所】笠岡湾干拓地，甲弩，走出，東大戸
		139		笠岡湾干拓地水質保全対策事業	313	笠岡湾干拓地水質浄化対策検討会から提案された環境保全対策の内，住民・事業者参加型の負荷軽減対策として，微生物を活用した「えひめA I-2」の普及活動などを行う。	農業関係者，市民及び行政が連携して環境負荷の低減に努め，干拓地の水質保全対策の推進を図る。 【実施場所】 笠岡湾干拓地及び干拓地周辺地区
		139		笠岡湾干拓地農業基盤整備事業	28,311 繰入金 28,300 一般財源 11	笠岡湾干拓地粗飼料基地北端エリアの基盤整備を行う。 【積算】進入路整備 15,533 上水道整備 2,417 U字溝整備 10,361	北端エリア内の基盤整備を行い，通行の安全性及び利便性の確保，並びに排水の改善を図る。 【実施場所】笠岡湾干拓地

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
農林水産 業費	農地総務費	139		干拓地農業支援・周知事業	667 繰入金 200 一般財源 467	研究機関、流通関係者及び生産者等が情報交換する場を設け、干拓地の農産物を流通経路に乗せる方策の検討を行う。 また、笠岡湾干拓地の施設や営農活動に触れる見学会を実施する。 【積算】旅費 108 調査業務委託 200 その他経費 359 【契約】学術研究機関	農産物の新しい流通経路を構築するとともに干拓地営農者の収益向上を図る。 また、市民に干拓地を実際に見てもらい干拓地への理解を深めてもらうとともに道の駅等の利用を通じて干拓地農業の活性化を図る。 【実施場所】笠岡湾干拓地等
	農業用施設 維持費	141		農業用施設維持修繕事業	14,500	農業用排水路、ため池、農道等の施設維持修繕を行う。	農業用施設の維持修繕を行うことで、農業生産性の維持が図られる。 【実施時期】平成27年4月～平成28年3月
	農業用施設 改良費	141	新	農村地域防災減災事業	11,220 県支出金 11,200 一般財源 20	効果的・効率的な防災・減災対策の推進を図るため、土地改良施設（主に取水施設）の耐震性を調査するとともに、必要に応じて耐震化対策整備計画を策定する。 また、災害時の被害を軽減するため、ため池に係るハザードマップを作成する。 【積算】耐震点検 10,010 ハザードマップ 1,210	ため池の現状を把握し、効果的・効率的な防災・減災対策の推進を図る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月 【実施場所】耐震点検 尾坂池 ハザードマップ 尾坂池 奥山池
		141		単市土地改良事業	31,310 分担金 2,102 市債 26,300 一般財源 2,908	ため池改修 2箇所 水路改良 2箇所 井堰設置 2箇所	老朽化したため池を改修し、災害防止を図るとともに、農業用水を確保し農業生産性の向上を図る。 また、水路改良、井堰の設置により、営農労力が節減され、農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
農林水産 業費	農業用施設 改良費	141		非補助かんがい排水事業	12,940 分担金 1,294 市債 10,500 一般財源 1,146	水路改良 2箇所	水路改修により，農業用水の確保に係る営 農力が節減でき，農業生産性の向上が図られ る。 【実施時期】平成27年10月～平成28年3月
		141		非補助農道改良事業	35,820 分担金 1,074 市債 31,200 一般財源 3,546	農道改良 1路線	農道を拡幅改良することにより，農業用機 械や車輛の通行の安全性が確保でき，営農労 力の節減と農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成27年10月～平成28年3月
		143		非補助農道舗装事業	1,540 分担金 46 市債 1,300 一般財源 194	農道舗装 1路線	農道を舗装することにより，農業用機械や 車輛の通行の安全性が確保でき，営農労力の 節減と農業生産性の向上が図られる。 【実施時期】平成27年10月～平成28年3月
		143		団体営かんがい排水事業	8,220 県支出金 4,400 分担金 822 市債 2,200 一般財源 798	井堰改修 1箇所	井堰の改修により，水管理労力の節減と安 全性が確保され，農業生産性の向上が図られ る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
農林水産 業費	水産業総務 費	149	新	漁業振興特別対策事業 (鮮度保持施設設置事業)	2,728 県支出金 1,819 市債 900 一般財源 9	漁業協同組合真鍋島支所の製氷機及び貯氷庫の更新に対して補助を行う。 事業主体：笠岡市漁業協同組合 総事業費：3,930（うち補助対象3,638）	経年劣化した製氷設備を適正規模で更新することにより、漁獲物の商品価値の向上と漁家経営の安定化が図られる。 【実施場所】真鍋島地先
	漁港管理費	149		水産基盤 ストックマネジメント事業	22,050 国庫支出金 9,000 市債 6,100 一般財源 6,950	高島漁港及び横江漁港の臨港道路や護岸、突堤等の漁港施設について、施設の変状や劣化度の調査・分析を行い、機能保全計画を策定する。また、真鍋島漁港及び高島漁港の浮桟橋等の機能保全工事を行う。	漁港施設の長寿命化を図りながら、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月 【実施場所】入江、高島、真鍋島
	漁港建設費	151		湛江漁港改修事業	135,420 国庫支出金 69,900 市債 48,500 一般財源 17,020	物揚場の整備及び埋め立て工事を行う。また、浮桟橋の実施設計を行う。	漁業施設用地の確保と安全係留施設の拡充により、漁業の労働環境を改善し活性化を図るとともに、地区民の生活利便性の向上を図る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月 【実施場所】六島
		151		横江漁港高潮対策事業	31,250 市債 31,200 一般財源 50	高潮時の海水の越流を防止する胸壁と陸閘を設置する。また、防護施設の基本設計を行う。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止、防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月 【実施場所】入江、神島

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
農林水産 業費	漁港建設費	151		高島漁港高潮対策事業	30,380 市債 30,300 一般財源 80	高潮時の海水の越流を防止する胸壁，陸閘及び逆流防止弁を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止，防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施場所】高島，真鍋島，北木島町
		151		真鍋島漁港高潮対策事業	38,360 国庫支出金 13,750 市債 23,100 一般財源 1,510	高潮時の海水の越流を防止する陸閘を設置する。また，防護施設の実施設計を行う。	
		153		金風呂漁港高潮対策事業	84,070 国庫支出金 41,250 市債 33,500 一般財源 9,320	高潮時の海水の越流を防止する胸壁を設置する。また，防護施設の実施設計を行う。	
		153		真鍋島漁業集落環境整備事業	94,200 国庫支出金 45,000 県支出金 13,500 市債 32,000 一般財源 3,700	漁業集落道の道路整備工事を行う。	本浦地区と岩坪地区を結ぶ幹線生活道路の拡幅を行うことで，島民の安全・安心，地域の活性化，漁業活動の活性化を図る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月 【実施場所】真鍋島

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
商工費	商工業 振興費	155	新	経営セミナー等開催事業	790 諸収入 50 一般財源 740	市内中小企業経営者に対して、経営セミナーを開催する。少人数のグループゼミナール形式で、講師の指導に基づき自己の経営について中期的戦略を考える。 【積算】講師等謝礼540 旅費250	経営者のビジネススキルを高め、新たなビジネスプランに基づく経営改革や、中小企業同士の情報交換・交流を図り市内中小企業の競争力強化と経営基盤の安定化を図る。 【実施時期】平成27年度上半期 【実施場所】サンライフ笠岡
		155	新	中小企業人材育成支援事業補助金	330	市内の中小事業者が①中小企業大学校等派遣事業や②研修会等開催事業を行った場合、研修費等に対して補助金を交付する。 ・①あるいは②の事業の場合、上限20万円（①と②の両方の事業の場合上限30万円）	市内の中小企業者の経営者や従業員の経営課題や技術課題を解決する能力の向上等を図ることによって市内中小企業の振興を図る。
		155	新	経営革新計画作成支援事業補助金	180	経営革新計画の作成に取り組む市内の事業者を対象に、経営革新計画作成に必要な指導及び助言を得るための専門家の派遣費用に対する補助金を交付する。 ・1時間あたり5,000円 上限12時間	市内の中小企業者の新たな事業活動の促進や経営基盤の強化を図る。
		155	新	産学官連携交流事業	58	中小企業者の課題と学の有する研究成果を結び付け、新事業や新商品の開発等に繋げるため、岡山・産学官連携推進会議と市内の中小企業者との情報交換交流会を開催する。 【積算】会場借上料53 食糧費5	笠岡市内の企業と県内大学をはじめとする産学官連携推進組織と情報交換を行い、新事業や新商品の開発等に繋げ、市内の地域経済の活性化を図る。 【実施時期】平成27年下半年期 【実施場所】笠岡グランドホテル

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
商工費	商工業 振興費	155		中小企業支援資金融資制度 に係る保証料補給事業	3,600	小規模企業対策資金保証制度を利用した小規模企業者に対して、融資金額の400万円を限度として、信用保証協会への保証料を企業者へ補給する。また、小口零細企業保証制度による融資についても、融資金額の400万円を限度として、信用保証協会の保証料の補給を小規模企業者へ行う。	小規模企業者や中小企業者の資金繰りを円滑にし、中小企業者等の経営の安定と発展を図る。
		155		小規模事業者経営改善資金 利子補給事業	4,166	日本政策金融公庫が小規模事業者を対象に行う小規模事業者経営改善資金融資を、平成26年4月1日から平成31年3月31日までの間に受けた方に対し、約定利息の支払の1回目から36回目までの利息の2分の1を補助する。	笠岡商工会議所の専門的な経営指導を受けながら、資金の融資を受けることにより、市内小規模事業者の経営の安定と発展を図る。
	企業誘致 促進費	157		新設工場等設置奨励事業	11,827	工場または事業場等を市内に新たに設置する者に対し、最初に固定資産税を賦課された時から5年間、奨励金を交付する。	初期投資の負担軽減を図ることで、企業立地を促進する。
		157	新	企業立地促進奨励金	3,099	公的団地において、土地取得後10年以内に増設した場合に家屋の固定資産税評価額の9.5%を乗じた額と新規常用雇用者（市内在住に限る）1人につき30万円を事業者に補助する。	立地企業増設時の投資負担の軽減を図ることで、立地企業の経営の拡大を促進し、もって、住民の雇用機会の拡大に繋げる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
商工費	企業誘致 促進費	157		新設土地造成促進奨励事業	15,230	3,000平方メートル以上の住宅用地を開発する事業者に、市に寄付された公共用道路、公園等の面積1平方メートル当たり8千円を乗じた額と、市に寄付された配水施設、下水道施設等の整備経費の2分の1を補助する。	民間事業者が実施する公共施設の整備に係る費用負担の軽減を図り、民間活力を利用して、住宅用地を整備することによって、定住促進を図る。
	観光費	157	新	地域観光プロデューサー養成事業	3,070 県支出金 3,070	受託者が失業者を新たに雇用して、笠岡諸島の商工業、農業、観光関連団体等と連携しつつ、様々な観光資源を地域経済の活性化につなげ活かすことができる人材（＝地域観光コーディネーター）をOJTとOFF-JTを組み合わせで育成する。 【契約】NPO法人かさおか島づくり海社	笠岡市の主要な観光資源である笠岡諸島において、それぞれの島の良さ（観光資源）を観光産業に結びつけるための人材を育成する。 【実施時期】平成27年4月～平成27年7月
		157		離島観光活性化事業補助金	400	笠岡市観光連盟が笠岡諸島PRのために旅行業者に委託して実施する離島観光ツアーに係る費用の一部を補助する。 【積算】@40,000円×10ツアー	笠岡市観光連盟において、笠岡諸島の魅力を活かした持続可能なツアーの仕組みを作り上げる。 【実施場所】笠岡諸島
		157	新	観光施設整備等補助金	1,565 県支出金 773 一般財源 792	観光客が利用できるように、吉浜記念館のトイレ改修を行う吉浜地区に対して、補助金を交付する。	主にカキツバタを觀賞に訪れる観光客に対する満足度向上と、更なる誘客効果を図る。 【実施時期】平成27年4月 【実施場所】吉浜地内

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
商工費	観光費	157		道の駅整備・運営事業	5,128 市債 500 一般財源 4,628	①干拓地のスケールメリットを活かした景観作物「四季の花」を計画的に栽培管理する。 ②「四季の花」の開花にあわせて、年4回「フラワーフェスティバル」を開催する。（ポピー…5月、ひまわり…8月、コスモス…10月、菜の花…3月） ③障がい者用展望台を継続して設置する。 【積算】 ・景観作物展望台設置 2,555 ・イベント等PRのための新聞折り込み広告の実施 1,366 ・景観作物圃場整備工事 921 ・障がい者用展望台設置 273 ・消耗品費等 13	利用者の増加と固定客の獲得を図り、生産者と消費者をつなぐ中間に位置する道の駅を活気ある施設にすることで、更なる地域の振興を図る。 【実施場所】 道の駅隣接畑
		159	新	デスティネーションキャンペーン事業	7,210 繰入金 700 一般財源 6,510	JRグループが平成28年春に岡山県において実施するデスティネーションキャンペーンに先駆け、平成27年夏に実施されるプレ事業に本市として「笠岡花めぐりバス」「白石踊」のツアー実施に向けたPR活動を行うとともに、来訪者を迎えるための整備を行う。 ①PR及び旅行商談会のための旅費 1,022 ②PRパンフレット・案内看板作成等 3,590 ③博物館や道の駅などを周る笠岡花めぐりバスの運行委託 510 ④音声ガイド用アプリケーション作成 513 ⑤音声ガイド用タブレット型端末購入 246 ⑥受け入れ活動を行う笠岡市観光連盟に対する補助金 1,329	本番に先駆け、本市の観光資源を全国的にPRするとともに、これを節目として、市内の観光施設及び団体の受け入れ態勢を再構築するとともに、本市観光事業の飛躍的な発展を図る。 【実施時期】 平成27年7月～平成27年9月（キャンペーン期間）

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
土木費	道路橋梁 総務費	163		防犯灯管球取替助成事業	3,600	防犯灯、街路灯の管球取替作業費を助成することにより、照明器具等の維持管理に努める。 【契約】岡山県電気工事工業組合笠岡支部	居住環境の向上を図り、安心して安全に暮らせるまちづくりを目指す。 【実施時期】平成27年4月～平成28年3月
		163		道路台帳補正業務	14,800	道路区域の変更に伴い、道路台帳を修正する。	台帳を整備・修正することにより、道路の適正管理を図る。 【実施時期】平成27年10月～平成28年3月
	道路維持費	163		道路維持事業	105,450	市内全域の市道維持修繕工事等 400箇所程度	道路の維持管理を実施し、通行の安全を図る。 【実施時期】平成27年4月～平成28年3月
	道路新設 改良費	165		単市オーバーレイ事業	27,000	市道オーバーレイ工事 40箇所程度	道路の機能保全を図り、安心・安全な通行を確保する。 【実施時期】平成27年4月～平成28年3月
		165		単市改良事業	23,300	道路改良 8路線	計画的に道路改良を行い、快適な市民生活の実現及び交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路として、生活の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
土木費	道路新設 改良費	165		単市交通安全事業	14,400	交差点の改良及び待避所設置 8路線	道路の機能保全を図り、交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路として、安心・安全な通行を確保する。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月
		165		単市舗装事業	5,200	道路舗装 4路線	計画的に道路舗装を行うことにより、生活の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月
		165	新	辺地対策事業	9,210 市債 9,200 一般財源 10	道路改良 2路線	辺地とその他地域との格差解消のため、道路改良を行うことにより、生活基盤が強化され、さらに生活の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成27年4月～平成28年3月
		165		地方道路整備事業	62,430 市債 56,100 一般財源 6,330	道路改良 6路線	計画的に道路改良を行うことにより、生活基盤が強化され、さらに生活の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月
		165		地方道路舗装事業	6,670 市債 6,000 一般財源 670	道路舗装 3路線	計画的に道路舗装を行うことにより、生活基盤が強化され、さらに生活の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
土木費	道路新設 改良費	165		狭あい道路整備等促進事業	169,360 国庫支出金 80,650 市債 79,800 一般財源 8,910	道路改良 10路線	計画的に道路改良を行い、快適な市民生活の実現及び交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月
		167		道路長寿命化事業	79,480 国庫支出金 41,635 市債 34,000 一般財源 3,845	トンネル修繕 1箇所 道路舗装・法面点検及び修繕計画策定並びに修繕	道路ストックを点検し、必要な対策を講じること、施設の長寿命化を図り、安全・安心な道路空間を確保する。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月
		167		道路整備事業 (防災・減災)	56,950 市債 56,900 一般財源 50	道路改良 2路線	災害発生時に歩行者や車両が安全に通行できる避難路を整備することにより、防災・減災を図る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月
	橋梁維持費	167		橋梁維持事業	2,150	橋梁維持修繕	橋梁の維持管理を実施し、通行の安全を図る。 【実施時期】平成27年7月～平成28年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
土木費	橋梁新設 改良費	169		橋梁長寿命化事業	77,700 国庫支出金 40,700 市債 33,300 一般財源 3,700	橋梁点検及び修繕計画策定 122橋 橋梁補修 24橋	橋梁の劣化状況を適切に評価し、必要な対策を講じることで、施設の長寿命化を図り、安全・安心な道路空間の確保を図る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月
		169		単市橋梁事業	4,000	橋梁改築 1箇所	計画的に橋梁改築を行うことにより、生活基盤が強化され、さらに生活の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月
	河川総務費	171		自然災害防止事業	118,300 市債 118,300	河川改修等 13箇所	河川災害防止の施設整備を計画的に行い、河川としての機能を回復させ、より安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月
		171		単市河川改修事業	19,600	河川改修 8河川	計画的な改修を行い、河川としての機能を回復させ、安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
土木費	河川総務費	171		単市河川浚渫事業	5,000	河川浚渫 2河川	河川に堆積した土砂及び雑草を除去することで、河川の流下能力を回復させる。 これにより、洪水時の氾濫防止や低水位時の周辺への悪臭が解消され、安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月
		171		単市河川修繕事業	34,200	市内全域の河川・排水路の修繕工事等 80箇所程度	河川の維持管理を実施し、安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】平成27年4月～平成28年3月
	港湾管理費	175		港湾施設長寿寿命化事業	13,000	小飛島港の浮桟橋等の港湾施設について、 施設の修繕を行う。	港湾施設の長寿命化を図りながら、将来の 改良・更新コストの縮減、平準化を図る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月 【実施場所】飛島
	港湾建設費	175		大浦港改修（統合補助）事業	53,400 国庫支出金 20,000 市債 19,800 一般財源 13,600	高潮位時に冠水する物揚場、臨港道路及び 野積場の嵩上げを行う。	港湾施設としての機能が向上し、生活基盤 が強化され、さらに生活の利便性が向上する。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月 【実施場所】飛島

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
土木費	港湾建設費	175		豊浦港高潮対策事業	53,430 市債 53,400 一般財源 30	高潮時の海水の越流を防止する胸壁と陸閘を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止，防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月 【実施場所】北木島町
	都市計画 総務費	179		土地利用計画の見直し事業	5,400	都市計画に関する基本的な方針，具体性ある将来ビジョンやまちづくりの方針を定める笠岡市都市計画マスタープランに基づき用途地域及び特定用途制限地域の変更を行う。 終了年度の平成27年度は都市計画変更図書の作成と総括図の修正を行う。	都市計画基礎調査等に基づき，都市計画に関する基本的な方針を都市計画マスタープランに定め，良好な都市環境の形成及び産業振興が持続できるよう，秩序ある市街地の整備と合理的な土地利用を図る。
		179		建築物耐震診断・耐震改修等補助事業	1,070 国庫支出金 500 県支出金 250 一般財源 320	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅及び建築物の所有者が行う耐震診断，木造住宅耐震改修に要する経費について補助を行う。	建築物の安全性の向上を図り，災害に強い街づくりの推進を目指す。
	公園管理費	181		公園管理委託事業	161,440	かさおか太陽の広場をはじめ，各地区の公園・緑地の維持管理業務を委託することにより，きめ細かく効率的な管理を行う。 【契約】吸江社，シルバー人材センター	緑のある良好な環境を保ち，憩いと潤いのあるまちを目指す。 【実施場所】太陽の広場ほか13ヶ所

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
土木費	公園管理費	181		公園修繕事業	5,136	設備修繕工事・遊具修繕工事等の公園修繕を行い、利用者の利便と安全対策に努める。	緑のある良好な環境を保ち、憩いと潤いのあるまちを目指す。
		181		公園整備事業	3,910	公園施設設置工事・公園植栽工事等の公園整備を行い、利用者の利便と安全対策に努める。	
	街路事業費	181		街路樹管理委託事業	13,700	駅前川辺屋線ほか17線の街路樹の維持管理業務を委託することにより、効率的に市街地のまちなみと景観の保全を図る。	生活道路の安全性を高めるとともに、景観の保全を保つ。
	下水道費	181		合併処理浄化槽設置整備事業	42,020 国庫支出金 11,863 県支出金 13,342 一般財源 16,815	合併処理浄化槽の設置費用を補助する。 国・県・市支出分 100基 市単独支出分 5基	補助対象となる合併処理浄化槽の設置に対し、補助金を交付することにより、浄化槽の設置を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。 【実施場所】 （国・県・市支出分）公共下水道認可区域外及び集落排水処理施設による処理区域外 （市単独支出分）公共下水道認可区域内で公共下水道の整備が7年以上見込まれない区域

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
土木費	住宅管理費	183		公営住宅維持管理事業	6,160 使用料 6,160	エレベーター保守点検等の委託を行い、安全・安心な公営住宅の維持管理に努める。 【積算】 エレベーター保守業務 2,976 本町ビル公衆便所清掃 185 住宅使用料算定等業務 729 住宅補修業務等 536 消防設備保守点検 677 植栽管理業務 1,057	居住環境の向上を図り、住みやすいまちを目指す。
		183		公営住宅維持補修事業	28,809 使用料 28,809	公営住宅の老朽箇所の改善等を行い、居住環境の向上を図る。	
		183		公営住宅長寿命化事業	68,624 国庫支出金 34,312 市債 29,700 一般財源 4,612	老朽化した市営住宅の計画的改修（建替え含む）を行うため、耐震診断及び維持・改修工事を実施する。	入居者に安全で良好な住環境の提供を図る。 ・耐震診断 【実施時期】平成27年6月～平成27年12月 【実施場所】市営住宅（一番町団地） ・維持・改修工事 【実施時期】平成27年9月～平成28年2月 【実施場所】市営住宅（小黒崎団地）
消防費	常備消防費	185		笠岡地区消防組合負担金	618,076	消防体制の充実強化はもとより、消防施設設備の整備を図るための負担金 ・寄島出張所消防ポンプ車更新 ・鴨方消防署タンク車更新 ・寄島出張所耐震改修工事	複雑・多様化・高度化する災害など消防需要の変化に対応し、より実態に即した消防力を整備することにより、消防サービスの充実を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
消防費	常備消防費	185		岡山県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	2,726	岡山県消防防災ヘリコプターの運航負担金 【積算】均等割744 人口割1,982	消防防災ヘリコプターは、救急搬送や救助、林野火災における空中消火等の活動を行うことができる。 また、ヘリコプターの高速性・機動性を活かし島しょ部の消防防災活動が期待できる。
	消防施設費	185		消防機庫建設事業	36,206 市債 36,100 一般財源 106	災害時の地域防災拠点となる消防機庫の機能強化を図る。 ・神内分団第2部消防機庫 消防機庫建設工事費 消防機庫用地造成工事 水道工事負担金 ・新山分団第1部消防機庫 土地鑑定料 公有財産購入費 消防機庫設計委託料 地質調査 【積算】神内分団事業費 25,506 新山分団事業費 10,700	地域防災力の核となる、消防団施設の充実強化を図ることにより、即時対応、要員動員力を確保し、地域密着型の消防防災体制を推進することができる。 ・神内分団機庫 【実施時期】平成27年4月～ 【実施場所】カブト西町地区 完成 平成28年度 ・新山分団機庫 【実施時期】平成27年4月～ 【実施場所】山口地区 完成 平成29年度
		185		消防車両等整備事業	28,034 市債 20,900 一般財源 7,134	老朽化した消防ポンプ自動車、小型動力消防ポンプ積載車及び小型動力消防ポンプを年次的に更新し、消防力の向上を図る。 ・消防ポンプ自動車1台 笠岡分団第3部 ・積載車2台 金浦分団第1部, 大島分団第1部 ・小型動力ポンプ2台 吉田分団第2部, 神外分団第1部	最新の車両及び消防ポンプに更新することにより、消防・防災力のさらなる強化を図るとともに、有事の際、迅速な対応を行い、安全で快適なまちづくりが期待できる。 【実施時期】平成27年4月～平成27年12月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
消防費	消防施設費	187	新	消防団デジタル無線整備事業	36,310 市債 7,500 一般財源 28,810	平成28年5月31日、電波法の改正によりアナログ無線150MHz帯が廃止されることに伴い、デジタル無線260MHz及びアナログ無線400MHzを消防団に整備する。 ・可搬型デジタル無線1台 ・携帯型デジタル無線8台 ・デジタル用無指向型高利得アンテナ3か所 ・署活系無線（400MHz）169台 【積算】デジタル関係 7,530 署活系関係 28,780	消防無線を整備することにより、指揮命令・危険情報などの情報を共有化し、災害時の混乱を回避して被害の軽減を図り、地域防災力の充実強化をより一層推進することができる。 【実施時期】平成27年4月～平成27年12月
		185	新	ホースタワー設置事業	3,300 市債 3,300	消防ホースを乾燥させるためのホースタワーを整備する。 大井分団第3部	現在、消防団員が地上約10mの高さへ登はんして、消防ホースを吊り下げており、危険であることから、地上から操作可能なホースタワーを整備し、消防団員の安全確保を図ることができる。 【実施時期】平成27年4月～平成27年12月 【実施場所】西大戸
	災害対策費	187		同報系デジタル防災無線整備事業	357,345 市債 357,300 一般財源 45	同報系デジタル防災行政無線整備のため、H25に実施設計を行い、H26に親局・中継局等の基幹設備及び島しょ部に屋外拡声子局17本を設置し、H27に陸地部に屋外拡声子局を68本設置する。 当初計画では陸地部の屋外拡声子局を53本としていたが、大字単位での未設置地区等15本を追加整備する。 総事業費 575,737（事務費を除く） 【積算】 ・施工監理委託料 5,645 【契約】(株)建設技術研究所 岡山事務所 ・同報系デジタル防災行政無線整備工事費 @5,033×68本≒342,300 【契約】扶桑電通(株) 岡山営業所 ・事務費 9,400	災害時における無線による通信設備や屋外拡声子局を整備することにより、災害時情報伝達の一層の強化を図る。 また、Jアラート（全国瞬時警報システム）と接続することで、弾道ミサイル情報等の国民保護情報を瞬時に広報することが可能となる。 【実施場所】市内陸地部68箇所

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
消防費	災害対策費	187	新	地区有線放送施設防災連携 事業	3,290	同報系デジタル防災無線の屋外拡声子局の設置に伴い、隣接した地区有線放送施設との連動が可能な場合は、防災無線を補完する情報伝達方法の一つとして、市からの防災放送に対して有線放送施設が自動起動することができるよう屋外拡声子局との接続工事を行う。 【積算】 直接接続できる場合 @170×3箇所=510 新たなアンプを要する場合 @695×4箇所=2,780	災害時の情報伝達について、同報系デジタル防災無線でカバーできないエリアに対して、地区有線放送施設と連動させることで、今以上に広範囲の地域へ情報伝達を瞬時におこなうことが可能となり、災害発生前に住民の早期避難準備も期待される。 【実施場所】 平成27年度で島しょ部7箇所、 平成28年度で陸地部13箇所程度を予定。
		187		地域別防災マップ作成支援 事業	530 繰入金 500 一般財源 30	自主防災会に対し、「防災講話」や「まち歩き」、「災害図上訓練」などのワークショップを実施し、地域の実情にあった地区単位の防災マップ作成を支援する。 【積算】 地域別防災マップ作成支援業務委託料 500 【契約】NPOまちづくり推進機構岡山 印刷製本費 30	身近な地域の危険箇所、消火栓、避難所及び避難経路などを再確認することで、災害時における地域課題の把握と防災意識の高揚を図るとともに、地域防災力の向上と自主防災組織の活動強化を図る。 【実施時期】平成27年10月～平成28年3月
		187		自主防災活動活性化総合支 援事業	3,000 県支出金 1,000 繰入金 300 一般財源 1,700	市内各自主防災会に対し、アンケート調査を実施し、防災資機材の整備と防災士資格の取得支援を行う。 【積算】 消耗品費 1,500 自主防災活動用備品購入費 1,378 防災士資格取得研修講座負担金 122	本事業の実施により、市内各自主防災会の自主防災活動を活性化させることで、地域防災力の強化を図る。 【実施時期】 防災資機材の整備 平成27年9月～平成27年12月 防災士資格取得講習会 平成27年11月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
教育費	教育振興費	191		教育活動支援事業	28,035	幼稚園及び小・中学校に非常勤支援員を配置し、発達障がい等により生活や学習の面で個別の教育的支援を必要としている幼児及び児童生徒への支援を行う。	支援を必要とする児童生徒等に適切な学習環境を提供するとともに、教員の負担を軽減し円滑な学校運営を図る。 個別の教育的支援を必要としている幼児及び児童生徒の在籍する学級に、1年間支援員を配置する。
		191		豊かな心を育む総合推進事業	3,173	幼稚園及び小・中学校が創意工夫を生かして、多様で広範囲な体験活動を取り入れた特色ある教育活動を円滑に実施するため、外部講師の招へいや教材購入等を行う。	特色ある学校経営や地域の人材活用を進めることにより、幼児児童生徒の情操性を育み、心豊かな人間形成を図る。 【実施場所】市内幼・小・中学校
		191		いじめ・不登校対策総合推進事業	13,084	カウンセラーやいじめ対策支援員が児童生徒・教職員・保護者などの相談等に対応する。また、不登校の状況に応じて、不登校支援員を配置し、児童生徒の支援を行う。	いじめの早期発見・早期対応、不登校児童生徒への登校支援、関係機関との連携を強化することにより、児童生徒の問題行動や不登校の解消を目指す。 【実施場所】市内小・中学校
		191		相談支援ファイル「かけはし」啓発事業	141	障がいのある幼児及び児童生徒に対する支援を円滑に行うため、関係機関が共有できる“相談支援ファイル「かけはし」”を学校等関係各所に配布し、周知徹底を図る。 ・ファイル作成に必要な消耗品費	障がいのある幼児及び児童生徒等を支援するための情報を関係機関が共有することにより、生涯にわたって、よりニーズにあった支援を提供できる。 【実施場所】市内幼・小・中学校ほか
		191	新	英語教育推進モデル事業	3,700 繰入金 200 一般財源 3,500	神島外小・中学校及び島しょ部小中学校において、児童生徒用タブレットPC、英語教育ソフトウェア、システム等を整備する。 ・ハードウェア、ソフトウェア、システム整備に係るリース料 (リース期間5年総額：18,500)	教育課程特例校の神島外小学校における取組を中心に、モデル校において先導的な英語教育を実践することにより、児童生徒の語学力・コミュニケーション能力等の向上に寄与することができる。 【実施場所】神島外小・中学校及び島しょ部小・中学校

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
教育費	学校管理費 ほか	193 197 201		学校施設営繕事業	55,800 県補助金 150 一般財源 55,650	小学校、中学校、幼稚園の施設について、 修繕・改修を実施する。 【積算】（小）33,750 （中）17,550 （幼）4,500	修繕・改修により、快適な学校生活の向上 が図られる。 【実施場所】市内幼・小・中学校
	学校管理費 ほか	193 195 197 199 201		学校図書・備品購入事業	24,517	小学校、中学校、幼稚園の図書及び備品の 購入を行う。 【積算】（小）14,051 （中）7,605 （幼）2,861	学校（園）の図書・教材備品の充実を図る ことにより、学習活動への意欲を持たせるこ とができ、学力向上につながる。 【実施場所】市内幼・小・中学校
	教育振興費	195 199		教育用テレビ整備事業	2,614	小・中学校全普通教室へ、50インチ程度の テレビを年次的に整備する。 【積算】（小）11台（中）11台 単価 @110,000円	これまでに整備したICT機器と組み合わせて テレビを活用することによって、一層の授 業改善を図り、より分かりやすい授業が実施 でき、児童生徒の学力向上につながる。 【実施場所】神島外小、島しょ部小・中学校
		195 199		校務用パソコン整備事業	9,360	小・中学校教職員に1人1台ずつ整備してい るパソコンの年次的な更新を行う。 【積算】（小）70台（中）52台 単価 @71,000円	教職員の校務事務作業の効率化が図られ る。 【実施場所】市内小・中学校
		195 199	新	ICT機器（プロジェク ター）整備事業	3,416	小・中学校の普通教室に配置しているプロ ジェクターの年次的な更新を行う。 【積算】（小）24台（中）10台 単価 @93,000円	ICT機器を活用した授業を行うことにより 授業力の向上が見込まれ、より分かりやすい 授業が実施でき、児童生徒の学力向上につな がる。 【実施場所】市内小・中学校

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
教育振興 費	教育振興費	195		かさおかホリデーチャレン ジ学習支援事業	2,124 県支出金 1,416 繰入金 50 一般財源 658	全18小学校区において、公民館等を利用し、児童の補足的な学習を行う家庭学習サポートの場を土曜日等の休日に提供する。 【積算】 指導者への謝礼 1,944 事務用品 180	参加した児童の「基礎的・基本的な知識・技能の習得」に寄与できる。 また、習得できたことをきっかけに学習意欲が高まり、学校の授業に対してより積極的に臨むようになることも期待できる。 【実施時期】平成27年4月～平成28年3月 【実施場所】小学校区各公民館等
		195		小学校理科観察実験アシス タント配置事業	2,025 国庫支出金 675 一般財源 1,350	学力向上の視点等から課題のある小学校4校において、主として5・6年生の理科の授業に、観察実験アシスタントを配置する。	理科の授業における観察・実験活動の充実を図る。 その結果、理科好きの児童を増やし、児童の実験・観察の技能や科学的思考力・判断力・表現力をいっそう高めることに寄与できる。 【実施時期】平成27年5月～平成28年3月 【実施場所】笠岡小・中央小 金浦小・大井小
		195 199		外国語指導助手配置事業	35,200 諸収入 2,007 一般財源 33,193	民間委託により、外国語指導助手7人を小・中学校に配置する。 【積算】 小学校：17,600 中学校：17,600	児童生徒の外国語に対する関心を高め、生きた英語に触れる機会を提供することによりコミュニケーション能力の向上が期待できる。 【実施場所】市内小・中学校
		195		デジタル教材活用事業	1,587	フラッシュ型教材を導入した全小学校において、より有効に活用するため、全教員に対して研修を実施する。 【契約】富士通リース(株) 【積算】 フラッシュ型教材リース料 1,478 講師謝礼 56 旅費 53	児童生徒の「基礎的・基本的な知識・技能の習得」等のために有用なデジタル教材を、教員が日常的に工夫しながら活用し、わかりやすい授業を展開できるため、児童生徒の学力向上に寄与することができる。 【実施場所】市内小学校

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
教育費	教育振興費	195	新	指導者用デジタル教科書整備事業	7,003	小学校18校において、27年度改訂の国語、算数、理科の教科書に準拠した指導者用デジタル教科書を整備する。 ・全学年（国語・算数・理科） ※理科は3年生以上	教員が日常的に工夫しながら指導者用デジタル教科書を活用することで、よりわかりやすい授業を展開できるようになり、児童の学力向上に寄与することができる。 【実施場所】市内小学校
		195 199		学校ウェブサイト運用事業	308 諸収入 10 一般財源 298	全小・中学校に整備した学校CMSによるウェブサイトを活用し、教育内容の公開・更新を行う。 ・学校CMSの保守契約費用 【契約】(株)ナガヤス 【積算】小学校：198 中学校：110	インターネットを利用し、学校を紹介するとともに、お知らせや教育方針等の情報を発信することにより、開かれた学校づくりを目指す。 【実施場所】市内小・中学校
		195 199		校務支援システム活用事業	4,698	校務支援システムを導入した小学校7校、中学校5校において、引き続き効果的な活用を行う。 ・校務支援システム整備に係るリース料 【契約】(株)両備システムイノベーションズ 富士通リース(株) 東京センチュリーリース(株)岡山支店 【積算】小学校：2,612 中学校：2,086	教員の負担軽減を図ることにより、児童生徒と向き合う時間・本質的な業務にかかる時間を確保し、教育活動の質の向上や学力向上につなげる。 【実施場所】市内7小学校・5中学校
		195 199		小・中学校コンピュータ室等活用事業	30,696	小・中学校のコンピュータ室、特別教室、全普通教室に導入したコンピューターや教育ネットワークを活用して効果的な授業を行う。 ・コンピュータ室等整備に係るリース料 【契約】東芝ソリューション(株)中国支社 I B J L東芝リース(株) 【積算】小学校：20,464 中学校：10,232	I C T機器を活用した授業により、児童生徒の学力向上を図る。 また、発達段階に応じて、メディアや情報の特性を教え、有効に利用・活用できる能力を育てる。 【実施場所】市内小・中学校

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
教育費	学校建設費	195 199		学校施設耐震化事業	423,100 国庫支出金 103,832 市債 271,000 一般財源 48,268	学校施設の耐震化等工事を行う。 【積算】 小学校：旅費 100 施工監理 6,000 工事 352,570 中学校：施工監理 2,000 工事 62,430	事業実施により、児童生徒が1日の大半を 過ごす学習・生活の場である教育環境の安全 確保を図るとともに、地域住民の避難場所と しての拠点施設を整備することができる。 【実施時期】平成27年5月～平成28年2月 【実施場所】 耐震化：笠岡小、今井小、吉田小、 大島東小、神島外小、笠岡東中 防災機能強化：今井小、大井小、吉田小、 新山小、大島東小、神内小 神島外小、白石小、北木小 笠岡東中
	教育振興費	199		かさおかサマーチャレンジ 学習支援事業	275 繰入金 200 一般財源 75	大学生を講師に迎え、中学3年生を対象に数 学と英語の補充的な学習を行う場を、夏休み に提供する。 【積算】 大学生への講師謝礼 180 費用弁償 92 事務用品 3	参加した中学3年生に対し、高等学校受験 に向けた補充的な学習を行うことにより、生 徒の学力向上を支援する。 【実施時期】夏休み 【実施場所】南：交通交流センター 中央：中央公民館 北：吉田文化会館
	学校建設費 幼稚園 建設費	199 203		学校空調設備整備事業	131,280 国庫支出金 23,054 市債 81,000 一般財源 27,226	中学校及び幼稚園の教室等への空調設備設 置及び実施設計を行う。 【積算】 中学校：実施設計 4,800 工事 113,300 幼稚園：実施設計 790 工事 12,390	空調による快適な教室の提供により、生徒 たちの授業への集中力を高めることで、学力 向上が期待できる。 幼稚園では、保育室の中で落ち着いて過ご すことができるとともに、屋外活動後の体調 管理にも活用できる。 【実施時期】平成27年6月～平成27年12月 【実施場所】 設置：笠岡東中、金浦中、富岡幼、横江幼 実施設計：笠岡西中、新吉中、大島中、 大井幼、大島幼

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
教育費	社会教育 総務費	205		津雲貝塚調査事業	3,100 国庫支出金 1,550 一般財源 1,550	国史跡「津雲貝塚」の範囲を確認するための発掘調査，研究機関への出張調査，所蔵資料の整理を行う。 平成26年度から4箇年にわたり実施する。 【契約】シルバー人材センター（発掘調査） 京都大学総合博物館（資料調査）	調査事業で得られた基礎データにより，今後の津雲貝塚の保存・管理の方向を明確化することができる。さらに，今後の整備・活用を行う上で，調査成果を生かして市民文化の向上に役立てることができる。 【実施場所】西大島地内ほか
		205	新	津雲貝塚発掘100周年記念事業	540 繰入金 200 一般財源 340	津雲貝塚発掘100周年に当たり，基調講演，事例報告，パネルディスカッションなどによるシンポジウムを開催する。また，広く周知するためにパンフレットを作成し，地元地区，小学校へ配布するほか，シンポジウムでも配布を行う。 【積算】講師謝礼 112 講師旅費 89 看板・パネル・事務費 149 チラシ・パンフレット 190	国指定史跡を活用し，市民に歴史に触れる機会を提供することができる。また，津雲貝塚の存在と重要性をアピールすることによって，調査・保護・顕彰活動をより促進することができる。 【実施時期】平成27年7月～平成27年12月 【実施場所】ギャラクシーホール
		205	新	笠岡ふるさと再発見事業～ 笠岡へ愛着を持ち隊結成だ！～	650 繰入金 200 一般財源 450	笠岡の文化財に指定された建物・史跡などの文化遺産をまとめた冊子を作成して配布する。 市内小学生と保護者を対象に，賞品や参加賞を用意して冊子へ掲載のスポットを巡るイベントを開催する。掲載箇所の写真やレポートを作成してもらい，優れたレポートには表彰を行い，展示による発表を行う。 【積算】賞品 38 ファイル・冊子 612	特に子どもたちに，市内の文化遺産を学び訪れる機会を提供し，郷土の魅力を再発見して愛着を持つことで，笠岡へずっと住み続けたいという意識の醸成を図ることができる。 【実施時期】平成27年5月～平成28年2月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
教育費	社会教育 総務費	207		放課後子ども教室	1,662 県支出金 1,108 一般財源 554	小学生を対象として、安全・安心な子どもの活動拠点9箇所を設け、地域の参画を得て子どもたちとともに勉強、スポーツや文化活動の取組を推進する。	小学生の安心・安全な居場所が確保され、地域の協力による子どもの健全育成を図ることができる。 【活動拠点】大島、大井、今井、笠岡、笠岡東、陶山、こども劇場、番町、神島外浦
		205		学校支援地域本部事業	1,420 県支出金 947 一般財源 473	市内7地区の小・中学校で、地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する。	地域と学校が連携して子どもたちを育てる気運をさらに高めて地域の力を学校で生かし、地域の教育力を高めることができる。 【実施校】小学校11校 中学校 4校
		207	新	北木島宿泊研修事業	2,400	北木島宿泊研修所の管理運営について、高齢者共同住居とともにグラウンドを含めた施設の一体的な管理運営を指定管理者により行う。	島の特性を活かした資源の活用による学習及び交流を通して、青少年の健全育成並びに福祉の増進を図り、笠岡諸島の活性化に役立てる。 【実施時期】平成27年7月から運営開始予定
	公民館費	211		公民館長寿命化事業	5,185 市債 2,600 一般財源 2,585	地区公民館の外回りの整備や集会室の空調設備の改修を行う。	利用者の安全を確保し、満足度を高めることができる。また、老朽化した空調設備の改修により消費電力を節減できる。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月 【実施場所】 外回り塗装（北川） 集会室空調設備改修（城見、新山）
		211		公民館施設整備事業 （空調設備新設）	3,215 繰入金 300 一般財源 2,915	地区公民館の調理室の空調設備を新設する。	夏、調理室を使用中に気分が悪くなる人もおり、空調設備を設置することで利用者の満足度を高めるとともに、健康管理を図る。 【実施時期】平成27年6月～平成27年9月 【実施場所】今井、金浦、陶山、神島、高島

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
教育費	公民館費	211		公民館施設整備事業 (トイレ改修)	6,000 市債 5,300 一般財源 700	トイレをバリアフリー化し、男女間の仕切りを新設する。	利用者の安全を確保し、満足度を高めることができる。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月 【実施場所】陶山，神島
		211	新	公民館パソコン購入事業	2,378	地区公民館の事務用並びにパソコン講座用のノートパソコンを更新する。 ・地区公民館20館用 各1台 ・パソコン講座用 9台	古くなったパソコンを更新し、地区公民館での事務処理の効率化を図り、また、公民館講座として実施しているパソコン講座では、最新バージョンによる練習ができ、受講者の要望に応えることができる。
	市民会館費	211	新	市民会館施設長寿命化事業	26,740 繰入金 7,000 一般財源 19,740	経年劣化により機能の低下した設備の更新を行う。 【積算】 ホール音響設備更新事業 9,640 火災警報設備更新事業 17,100	劣化したスイッチや素子の動作不良からくる音響設備の不具合を改善し、施設利用者の満足度を高めることができる。また、安全設備の更新により、利用者の安全を確保し安心して利用できる施設とすることができる。 【実施時期】平成27年10月～平成28年3月
		211	新	市民会館パソコン購入事業	1,729	市民会館のパソコン講座用のノートパソコン21台を更新する。	公民館パソコン講座として使用するノートパソコンの更新を行い、最新バージョンによる練習ができ、受講者の要望に応えることができる。
	図書館費	211	新	森田思軒年譜作成事業	290 繰入金 200 一般財源 90	森田思軒の遺族から寄託を受けた貴重な資料を整理し、森田思軒の正確な年譜を冊子に取りまとめる。	森田思軒の資料整理に活用でき、今後の研究の基礎とすることができる。また、他の研究機関による研究の進展が期待できる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
教育費	図書館費	213		児童図書資料充実事業	800 繰入金 800	かぶとがに号での学校への長期貸出や幼稚園・保育所への配本事業の長期貸出のため、幅広い分野で複数冊の児童図書を購入し、図書館の児童図書資料の充実を図る。	児童図書資料の収集を充実させることで、市内の学校・施設等への長期貸出に対応し、移動図書館・配本事業における積極的な子どもの読書活動を推進することができる。
	カブトガニ博物館費	213		カブトガニ博物館展覧会事業	1,952 使用料 602 諸収入 1,350	①特別展示「干潟の生き物 カブトガニのゆりかご」 ②特別陳列「笠岡 今昔物語」	魅力的な特別展を開催することで、より多くの小・中学生を中心とした入館者に、カブトガニの保護や環境教育を一層推進することができる。 【実施時期】 ①平成27年7月18日～平成27年9月30日 ②平成28年1月30日～平成28年3月31日
		213		カブトガニ博物館オリジナルグッズ製作業務	596 諸収入 596	カブトガニ博物館開館25周年を記念してオリジナルのマスキングテープを製作し、販売を行う。 【積算】マスキングテープ 470 化粧箱 126	オリジナル商品を製作することで話題性の提供になり入館者数の増加が期待できる。また、窓口で販売することにより、来館者の満足度の向上につながる。売上金については、カブトガニ保護や博物館の運営に活用する。
		215	新	カブトガニ博物館シアタープロジェクター更新事業	1,640 繰入金 1,640	カブトガニシアターの液晶ビデオプロジェクターを更新する。	カブトガニシアターを改修することにより、カブトガニと海の環境保護について、映像を通して学習してもらうことができる。 【実施時期】平成27年9月～平成27年12月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
教育費	カブトガニ 博物館費	215	新	カブトガニ博物館スタンプ 台改修事業	353 繰入金 200 一般財源 153	博物館内のスタンプラリー用のスタンプ台6 台を更新する。 ①昔の人が描いたカブトガニ ②カブトガニの祖先 ③バリオニクス ④カマラサウルスの頭骨 ⑤生きている化石 ⑥つがいのカブトガニ	入館者に人気のあるスタンプラリー用のス タンプ台を更新し、子どもたちにカブトガニ と古代生物に興味を持ってもらい、カブトガ ニの保護につなげる。
	竹喬 美術館費	215		竹喬美術館展覧会事業	14,832 使用料 4,696 諸収入 5,100 一般財源 5,036	①特別陳列「竹内栖鳳の系譜」 ②特別展「池田清明展」 ③特別陳列「画学生 小野春男と父 竹喬」 ④特別陳列「没後40年 清水比庵展」 ⑤特別陳列「山口華楊の滞欧素描と岩倉壽 のエスキース」 ⑥特別展「生誕140年 上島鳳山展」 ⑦特別陳列「竹喬と旅」	館蔵品の特性を活かした魅力ある展覧会等 を開催し、より多くの人に優れた芸術作品に 触れる場を提供することで、市民や来館者の 要望に応えることができる。 【実施時期】①平成27年 3月21日～ 5月17日 ②平成27年 5月23日～ 7月12日 ③平成27年 7月18日～ 9月 6日 ④平成27年 9月12日～10月25日 ⑤平成27年10月31日～12月 6日 ⑥平成27年12月12日～ 平成28年 2月 7日 ⑦平成28年 2月13日～ 3月27日 ※展覧会期間は耐震補強工事に より変更することがある。
		217		竹喬美術館耐震補強事業	10,000 市債 10,000	耐震診断で指摘のあった竹喬美術館玄関庇 の耐震補強工事を実施する。	竹喬美術館玄関庇の耐震補強工事を行うこ とで安全性の向上を図り、来館者を保護す る。 【実施時期】平成28年2月～平成28年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
教育費	保健体育 総務費	219	新	全国高等学校総合体育大会 笠岡市実行委員会事業 （インターハイ事業）	3,360	平成28年度に笠岡市で開催されるインター ハイ（ウエイトリフティング競技）の地元実 行委員会設置費用（事務局費、啓発宣伝費用 等） 【積算】事務局費 529 啓発宣伝費等 2,831	高校生スポーツの向上と市民に夢と感動を 与える大会にすることにより、スポーツの気 運を高め、生涯を通じたスポーツの振興を図 る。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月
		219	新	ファミリーウォーキング大 会補助金	500	ミズノオープンの関連イベントとして、笠 岡湾干拓地を開催地としたウォーキング大会 開催の補助金 【対象】笠岡湾干拓ファミリー ウォーキング大会実行委員会	笠岡湾干拓地を全国に発信するとともに、 広く自然に親しみ、市民の生涯スポーツによ る健康増進を図る。 【実施時期】平成27年5月 【参加規模】約1,000人
	笠岡総合 スポーツ 公園費	221		テニスコート・クラブハウ ス整備事業	330,643 国庫支出金 3,696 繰入金 600 諸収入 68,000 市債 194,200 一般財源 64,147	笠岡総合スポーツ公園内にテニスコート及 びクラブハウス（更衣室、シャワー室、トイ レ、ミーティングスペース）を整備する。 ・テニスコート 8面 ・夜間照明設備 12基 ・クラブハウス 平屋建	笠岡総合スポーツ公園にテニスコートを整 備し、市民スポーツの促進や競技力の向上を 目的とする。 【実施時期】平成27年6月～平成28年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
教育費	学校給食 施設費	223		新学校給食センター建設事業	502,670 市債 405,200 繰入金 96,840 一般財源 630	新学校給食センターの整備運営をP F I 事業で実施するため、2ヵ年事業としてアドバイザリー業務を委託し、P F I 事業者の選定手続きを進める。 また、建設地である大井南公共施設用地（公共用地取得事業特別会計で取得済み）の一部を一般会計で取得（約10,000㎡）する。 【積算】 報償費 167 旅費 175 PFIアドバイザリー業務 12,150 （総事業費 24,300、2ヵ年事業） 測量調査業務 1,690 草刈業務 270 繰出金 488,218	新学校給食センターの稼動を平成30年4月を目指して専門的な知識に精通したコンサルタント等にアドバイザリー業務を委託し、事業者選定手続きを効率的に進める。 【実施時期】 平成27年8月～平成28年9月
特別会計	国保 特別会計	273 ～ 289		国民健康保険保険給付事業	5,342,570 国庫支出金 1,305,310 県支出金 258,000 交付金 2,376,840 一般財源 1,402,420	国民健康保険被保険者に係る医療費（保険者負担、支援金、納付金を含む）を支出する。	国民健康保険の加入者が、安心して医療機関にかかることができる。
		293		特定健康診査等事業	21,780 国庫支出金 4,740 県支出金 4,740 一般財源 12,300	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査・特定保健指導を実施する。	健診結果を元に、保健指導を行うことにより、高血圧・脂質異常症・糖尿病などの生活習慣病の発生を抑制する。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて受診率の向上を図り、医療費の抑制につなげる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
特別会計	後期高齢 特別会計	381		後期高齢者医療広域連合納 付金	683,800	後期高齢者医療に対する保険料を納付す る。 【納付先】岡山県後期高齢者医療広域連合 【積算】保険料 504,100 基盤安定 179,600 延滞金 100	安心して高齢者が医療機関にかかることが できる。
	下水道 特別会計	403	新	地方公営企業法適用化事業	12,510 市債 12,500 一般財源 10	下水道事業に地方公営企業法を適用するに 当たり、基本計画の策定及び資産調査・評価 を実施する。 ・基本計画策定業務2,560 【契約】オリジナル設計(株) ・資産調査・評価業務9,950 (総事業費22,850 2ヵ年事業)	・基本計画策定業務 下水道事業に地方公営企業法を適用するた めに、法の適用範囲（全部適用・一部適用） 及び対象事業（公共・特環・漁集）の検討等 の基本的な事項を盛り込む基本計画を策定す ることで、移行目標年度である平成30年度ま でに当該計画に沿って、効率的な移行作業が 可能となる。 【実施時期】平成26年12月～平成27年6月 ・資産調査・評価業務 資産の把握と整理をし、資産の評価（帳簿 価格の算定）を行うことで、企業会計に必要 な減価償却費が明確となり、今後経営を行う 上での各種指標が得られる。 【実施時期】平成27年6月～平成29年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
特別会計	下水道 特別会計	407		公共下水道整備事業	674,660 負担金 16,900 国庫支出金 168,300 市債 470,300 一般財源 19,160	・汚水幹線・枝線管渠の整備 【事業費】568,660 ・終末処理場増設工事 【事業費】106,000 【協定】地方共同法人 日本下水道事業団 【期間】平成25年6月～平成29年3月 【委託協定金額】775,000（4ヵ年）	生活環境の改善、公衆衛生の向上及び浸水 防除並びに公共用水域の水質保全を図る。 【実施場所】神島外浦、茂平 終末処理場は、汚水流入量増加に伴う増設 工事を行うに当たり、平成27年度から平成28 年度に電気・機械設備工事を実施する。（平 成25～平成26年度は土木工事）
		413		特定環境保全公共下水道整 備事業	243,200 分担金 6,430 国庫支出金 85,000 市債 151,500 一般財源 270	汚水幹線・枝線管渠の整備 【事業費】243,200	生活環境の改善及び公衆衛生の向上並びに 公共用水域の水質保全を図る。 【実施場所】甲弩
	土地造成 特別会計	461		美の浜分譲宅地等造成事業	22,166 市債 13,800 一般財源 8,366	交通交流センターの隣接地（南側）につい ては、価格の見直しを行い、再公募（平成27 年5月頃）を計画しているが、売却処分できな かった場合は、市で分譲地として整備する。 （4区画の予定） また、美の浜地区の遊休地を新たに分譲地 として整備し、残地については月極駐車場と する。 【積算】 ・交通交流センター隣接地造成 13,870 南側 981.30㎡（4区画） ・分譲地造成及び駐車場整備 8,296 分譲地4～5区画 駐車場10台分程度	市有地売却及び駐車場貸付による財産収入 の確保を図る。 【実施時期】 交通交流センター隣接地造成 （工事）平成27年7月～平成27年11月 （分譲地公募開始）平成28年1月～ 分譲地造成及び駐車場整備 （工事）平成27年5月～平成27年9月 （分譲地公募開始）平成27年11月～ （駐車場貸付開始）平成27年11月～

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
特別会計	介護保険 特別会計	505 ～ 517		介護保険保険給付事業	5,700,000 国庫支出金 1,412,022 県支出金 854,297 支払基金 交付金 1,596,000 一般財源 1,837,681	介護保険サービス利用に係る保険者負担分を支出する。	介護保険サービスが必要な被保険者に適切なサービスを提供することができる。
		519		島しょ部介護予防事業 （健康長寿愛らんど事業）	19,420 国庫支出金 4,855 県支出金 2,428 支払基金 交付金 5,438 一般財源 6,699	島しょ部の公民館等を利用して、専門職を配置し、介護予防事業と地域の交流活動を一体的に実施する。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	交流活動事業と一体的に行うことで、高齢者の心身の効果的な健康維持が期待される。また、高齢者の実態把握事業と連携して、閉じこもりの予防や生活支援につながる。 【実施場所】島しょ部の公民館等の既存施設
		519		介護予防高齢者実態把握事業	8,360 国庫支出金 2,089 県支出金 1,044 支払基金 交付金 2,340 一般財源 2,887	地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターで二次予防事業対象者の実態を把握する。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	二次予防事業対象者を把握し、介護予防事業につなぐことで高齢者の状態悪化を予防する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
特別会計	介護保険 特別会計	521		介護予防健診事業	17,010 国庫支出金 4,253 県支出金 2,126 交付金 4,763 一般財源 5,868	介護予防チェックリストに基づき介護予防事業への参加を呼びかけるとともに、高齢者の実態を把握する。	介護予防チェックリストに基づき介護予防事業への参加を促し、要支援・要介護者になることを防ぐ。また、高齢者の実態を把握することで、支援の必要な高齢者の早期発見・早期対応が図られる。
		523 527		地域生活支援体制の整備 （介護予防・高齢者福祉事業の推進）	34,630 ○任意事業 24,730 国庫支出金 9,620 県支出金 4,809 諸収入 63 一般財源 10,238 ○保健福祉事業 9,900 繰入金 9,900	＜任意事業＞ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や要介護被保険者を介護する者等に対し、必要な支援を行う。（食の自立支援事業、家族介護慰労金事業など） ＜保健福祉事業＞ 65歳以上高齢者の福祉増進に係る市独自事業（島しょ部介護サービス事業など）	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても、安心して長年生活してきた地域で暮らし続けることができるように、継続して、地域生活支援体制の充実を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果 実施時期及び場所
特別会計	介護保険 特別会計	523		包括的支援事業	80,210 国庫支出金 31,137 県支出金 15,569 一般財源 33,504	高齢者の総合相談支援等を行う地域包括支援センターの運営を笠岡市社会福祉協議会（以下「社協」という。）に委託することで、社協支部など各種地域組織・地域医療との連携を図り、「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

